

[平成26年度設置]

計画の区分：学部の設置

届出

大阪国際大学 グローバルビジネス学部

【届出】設置に係る設置計画履行状況報告書

学校法人 大阪国際学園
平成29年5月1日現在

作成担当者

担当部局（課）名

職名・氏名 事務局長 麻生 哲 勇

電話番号 06-6902-0791

(夜間) 06-6902-0791

F A X 06-6902-8894

e-mail shomuka@oiu.ac.jp

(注) 1 「計画の区分」は設置時の基本計画書「計画の区分」と同様に記載してください。

2 大学院の場合は、表題を「〇〇大学大学院・・・」と記入してください。

設置時から対象学部等の名称変更があった場合には、表題には設置時の旧名称を記載し、その下欄に（ ）書きにて、現在の名称を記載してください。

例) 〇〇大学 △△学部 □□学科

(◇◇学部(平成◇◇年度より学科名称変更))

表題は「計画の区分」に従い、記入してください。

例)

- ・学部の設置の場合：「〇〇大学 △△学部」
- ・学部の学科の設置の場合：「〇〇大学 △△学部 □□学科」
- ・短期大学の学科の設置の場合：「〇〇短期大学 △△学科」
- ・大学院の研究科の設置の場合：「〇〇大学大学院 〇〇研究科」
- ・通信教育課程の開設の場合：「〇〇大学 △△学部 □□学科(通信教育課程)」

3 大学番号の欄については、平成29年3月31日付事務連絡「大学等の設置に係る設置計画履行状況報告書等の提出について(依頼)」の別紙に記載のある大学番号を記載してください。

目 次

グローバルビジネス学部 〈グローバルビジネス学科〉

1 調査対象大学等の概要等	
(1) 設置者	1
(2) 大学名	1
(3) 大学の位置	1
(4) 管理運営組織	1
(5) 調査対象学部等の名称、定員、入学者の状況等	2
2 授業科目の概要	
(1) 授業科目表	5
(2) 授業科目数	10
(3) 未開講科目	10
(4) 廃止科目	10
(5) 授業科目を未開講または廃止としたことに係る 「大学の所見」及び「学生への周知方法」	10
(6) 「設置時の計画の授業科目数の計」に対する 「未開講科目と廃止科目の計」の割合	10
3 施設・設備の整備状況、経費	11
4 既設大学等の状況	13
5 教員組織の状況	
(1) 担当教員表	15
(2) 専任教員数等	27
(3) 専任教員辞任等の理由	28
(4) 専任教員交代に係る「大学の所見」及び「学生への周知方法」	31
6 留意事項等に対する履行状況等	33
資料① 大阪国際大学 平成27年度 海外留学・研修計画	39
資料② 交換留学の流れ	41
資料③ 大阪国際大学 海外協定校交換留学における単位認定に関する申し合わせ（案）	43
資料④ 大阪国際大学 海外協定校交換留学における単位認定に関する申し合わせ	45
7 その他全般的事項	
(1) 設置計画変更事項等	47
(2) 教員の資質の維持向上の方策（FD活動含む）	48
(3) 自己点検・評価等に関する事項	50
(4) 情報公表に関する事項	51
別紙① 大阪国際大学・大阪国際大学短期大学部 FDセンター規程	53
別紙② 設置の趣旨・目的の達成状況に関する総括評価・所見	55

1 調査対象大学等の概要等

(1) 設置者

学校法人 大阪国際学園

(2) 大学名

大阪国際大学

(3) 大学の位置

〒570-8555
大阪府守口市藤田町6丁目21番57号

- (注) ・対象学部等の位置が大学本部の位置と異なる場合、本部の位置を()書きで記入してください。
・対象学部等が複数のキャンパスに所在する場合には、複数のキャンパスの所在地をそれぞれ記載してください。

(4) 管理運営組織

職名	設置時	変更状況	備考
理事長	(オクダ ゴロウ) 奥田 吾朗 (平成7年7月)		
学長	(キタガワ トシミツ) 北川 俊光 (平成24年4月)	(ミヤモト イクオ) 宮本 郁夫 (平成26年4月)	健康上の理由のため。 平成26年4月1日 (26)
学部長	(オクバヤシ コウジ) 奥林 康司 (平成26年4月)		
学科長等	—		

- (注) ・「変更状況」は、変更があった場合に記入し、併せて「備考」に変更の理由と変更年月日、報告年度を()書きで記入してください。

(例) 平成26年度に報告済の内容 → (26)

平成29年度に報告する内容 → (29)

- ・昨年度の報告後から今年度の報告時までに変更があれば、「変更状況」に赤字にて記載(昨年度までに報告された記載があれば、そこに赤字で見え消し修正)するとともに、上記と同様に、「備考」に変更理由等を記入してください。
- ・大学院の場合には、「職名」を「研究科長」等と修正して記入してください。
- ・大学独自の職名を設けていて当該職位がない場合は、各職に相当する職名の方を記載してください。

(5) 調査対象学部等の名称、定員、入学者の状況等

- (注) ・ 当該調査対象の学部・学科または研究科の専攻等、定員を定めている組織ごとに記入してください(入試区分ごとではありません)。
 ・ なお、課程認定等によりコースや専攻に入学定員を定めている場合は、法令上規定されている最小単位(大学であれば「学科」、短期大学であれば「専攻課程」)でも記載してください。その場合適宜各項目の表を追加してください。
 ・ 様式は、平成26年度開設の4年制の学科の場合(平成29年度までの4年間)ですが、開設年度・修業年限に合わせて作成してください。(修業年限が3年以下の場合には欄を削除し、5年以上の場合には、欄を設けてください。)

(5) -① 調査対象学部等の名称、定員

調査対象学部等の名称(学位)	学位又は学科の分野	設置時の計画				備考
		修業年限	入学定員	編入学定員	収容定員	
グローバルビジネス学部 グローバルビジネス学科 学士(経営学)	経済学関係	4年	300人	— 年次人	1,200人	

- (注) ・ 定員を変更した場合は、「備考」に変更前の人数、変更年月及び報告年度を()書きで記入してください。
 ・ 学生募集停止を予定している場合は、「備考」にその旨記載してください。
 ・ 「学位又は学科の分野」には、「認可申請書」又は「設置届出書」の「教育課程等の概要(別記様式第2号(その2の1))」の「学位又は学科の分野」と同様に記入してください。

(5) -② 調査対象学部等の入学者の状況

対象年度 区分	平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度		平均入学定員 超過率	備考
	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期		
A 入学定員	300 (—) [—]	— (—) [—]	300 (—) [—]	— (—) [—]	300 (—) [—]	— (—) [—]	300 (—) [—]	— (—) [—]	0.42 倍	
志願者数	175 (—) [22]	— (—) [—]	154 (—) [28]	— (—) [—]	187 (23) [29]	— (—) [—]	309 (23) [53]	— (—) [—]		
受験者数	168 (—) [19]	— (—) [—]	147 (—) [27]	— (—) [—]	182 (23) [27]	— (—) [—]	300 (21) [49]	— (—) [—]		
合格者数	145 (—) [18]	— (—) [—]	136 (—) [25]	— (—) [—]	152 (22) [24]	— (—) [—]	248 (17) [34]	— (—) [—]		
B 入学者数	104 (—) [16]	— (—) [—]	108 (—) [21]	— (—) [—]	113 (20) [21]	— (—) [—]	185 (17) [30]	— (—) [—]		
入学定員超過率 B/A	0.34		0.36		0.37		0.61			

- (注) ・ 数字は、平成29年5月1日現在の数字を記入してください。
 ・ ()内には、編入学の状況について外数で記入してください。なお、編入学を複数年次で行っている場合には、(())書きとするなどし、その旨を「備考」に付記してください。該当がない年には「—」を記入してください。
 ・ []内には、留学生の状況について内数で記入してください。該当がない年には「—」を記入してください。
 ・ 留学生については、「出入国管理及び難民認定法」別表第一に定められる「『留学』の在留資格(いわゆる「留学ビザ」)により、我が国の大学(大学院を含む)、短期大学、高等専門学校、専修学校(専門課程)及び我が国の大学に入学するための準備教育課程を設置する教育施設において教育を受ける外国人学生」を記載してください。
 ・ 短期交換留学生など、定員内に含めていない学生については記入しないでください。
 ・ 学期の区分に従い学生を入学させる場合は、春季入学とその他の学期(春季入学以外の学期区分を設けている場合)に分けて数値を記入してください。春季入学のみの実施の場合は、その他の学期欄は「—」を記入してください。また、その他の学期に入学定員を設けている場合は、備考欄にその人数を記入してください。
 ・ 「入学定員超過率」については、各年度の春季入学とその他を合計した入学定員、入学者数で算出してください。なお、計算の際は小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで記入してください。
 ・ 「平均入学定員超過率」には、開設年度から提出年度までの入学定員超過率の平均を記入してください。なお、計算の際は「入学定員超過率」と同様にしてください。

(5) - ③ 調査対象学部等の在学者の状況

学 年	平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度		備 考
	対象年度 春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	
1年次	[16] (-) 104	[-] (-) -	[19] (-) 108	[-] (-) -	[21] (-) 113	[-] (-) -	[30] (-) 185	[-] (-) -	2年次に国際教養学部からの 転学部生1名を含む(28)
2年次	/		[16] (-) 95	[-] (-) -	[18] (4) 107	[-] (-) -	[22] (12) 113	[-] (-) -	3年次に編入学生20名(うち 留学生18名)を含む(28)
3年次			/		/		[33] (-) 104	[-] (-) -	[28] (5) 104
4年次	/						/		/
計			[16] (-) 104	[35] (-) 203	[72] (4) 324	[113] (17) 501			

- (注) ・ 数字は、平成29年5月1日現在の数字を記入してください。
- ・ []内には、留学生の状況について内数で記入してください。該当がない年には「-」を記入してください。
 - ・ 留学生については、「出入国管理及び難民認定法」別表第一に定められる「『留学』の在留資格(いわゆる「留学ビザ」)により、我が国の大学(大学院を含む。)、短期大学、高等専門学校、専修学校(専門課程)及び我が国の大学に入学するための準備教育課程を設置する教育施設において教育を受ける外国人学生」を記載してください。
 - ・ 短期交換留学生など、定員内に含めていない学生については記入しないでください。
 - ・ 学期の区分に従い学生を入学させる場合は、春季入学とその他の学期(春季入学以外の学期区分を設けている場合)に分けて数値を記入してください。春季入学のみの実施の場合は、その他の学期欄は「-」を記入してください。また、その他の学期に入学定員を設けている場合は、備考欄にその人数を記入してください。
 - ・ 「計」については、各年度の春季入学とその他の学期を合計した在学者数、留学生数を記入してください。
 - ・ ()内には、留年者の状況について、内数で記入してください。該当がない年には「-」を記入してください。

(5) -④ 調査対象学部等の退学者等の状況

区分 対象年度	入学者数 (b)	退学者数 (a)	退学者数 (内訳)			主な退学理由	入学者数に対する 退学者数の割合 (a/b)
			退学した年度	退学者数	退学者数の うち留学生数		
平成26年度 入学者	104人	19人	平成26年度	9人	0人	他の教育機関への入学・転学(3人)、就職(2人)、除籍(2人)、就学意欲の低下(2人)	18.3%
			平成27年度	7人	1人	除籍(3人)、他の教育機関への入学・転学(2人)、就職(2人)	
			平成28年度	3人	0人	家庭の事情(3人)	
			平成29年度	0人	0人		
平成27年度 入学者	108人	16人	平成27年度	6人	1人	就学意欲の低下(3人)、転学部(2人)、除籍(1人)	14.8%
			平成28年度	10人	2人	他の教育機関への入学・転学(3人)、家庭の事情(4人)、除籍(2人)、就学意欲の低下(1人)	
			平成29年度	0人	0人		
平成28年度 入学者	113人	13人	平成28年度	13人	1人	他の教育機関への入学・転学(3人)、家庭の事情(2人)、就職(2人)、除籍(1人)、就学意欲の低下(2人)、その他(2人)	11.5%
			平成29年度	0人	0人		
平成29年度 入学者	185人	0人	平成29年度	0人	0人		0.0%
合計	510人	48人					9.4%

- (注) ・ 数字は、平成29年5月1日現在の数字を記入してください。
- 各年度の入学者数については、該当年度当初に入学した人数を記入してください。(途中で退学者がいた場合でも、その退学者数を減らす必要はありません。)
 - 各年度の退学者数については、退学年度ごとに記入してください。また、留学生数欄の人数については、退学者数の内数を記入してください。
 - 留学生については、「出入国管理及び難民認定法」別表第一に定められる「『留学』の在留資格(いわゆる「留学ビザ」)により、我が国の大学(大学院を含む)、短期大学、高等専門学校、専修学校(専門課程)及び我が国の大学に入学するための準備教育課程を設置する教育施設において教育を受ける外国人学生」を記入してください。
 - 短期交換留学生など、定員内に含めていない学生については記入しないでください。
 - 「入学者数に対する退学者数の割合」は、【当該対象年度の入学者のうち、平成28年5月1日現在までに退学した学生数の合計】を【当該対象年度の入学者数】で除した割合(%)を記入してください。その際、小数点以下第2位を四捨五入し、小数点以下第1位までを記入してください。
 - 「主な退学理由」は、下の項目を参考に記入してください。その際、「就学意欲の低下(〇人)」というように、その人数も含めて記入してください。
(記入項目例) ・就学意欲の低下 ・学力不足 ・他の教育機関への入学・転学 ・海外留学
・就職 ・学生個人の心身に関する事情 ・家庭の事情 ・除籍 ・その他

2 授業科目の概要

＜グローバルビジネス学部 グローバルビジネス学科＞

(1) 授業科目表

科目区分	授業科目の名称	配当 年次	単位数			専任教員等の配置					備 考			
			必 修	選 択	自 由	教 授	准教授	講 師	助 教	助 手				
共 通 教 育	人間学	1前・後		2								兼1		
	人間の生と死	3前・後		2								兼1		
	心理学	1後・2前		2								兼1		
	文化人類学	2前・後		2								兼1		
	ヒトとコトバの世界	2前・後		2		1								
	社会学	1前・後		2		1								
	宗教学	2前・後		2		1								
	くらしの中の憲法	1後		2			1							
	人権論	2前・後		2									兼1	
	現代社会と女性	2前		2			1							
	数学の基礎	1前		2			+	+	+				専任教員退職に伴う教員の変更(29) 職位変更(昇任) 准教授→教授(26)	
	統計学入門	1後		2			+	+	+				より適任の専任教員に変更(29)	
	人間と環境	2前・後		2									兼1	
	生活の中の化学	2前・後		2									兼1	
	地球の科学	3前・後		2			+	+					兼1	
	健康とスポーツ	1前・後		2		1							+	
	健康科学	2前・後		2		1							兼2	
														クラス当たり適正人数考慮等による担当者減(27) クラス当たり適正人数考慮等による担当者減(26)
														クラス当たりの適正人数の考慮等による担当者減(27)
I C T の 活 用	コンピュータ基礎演習	1前	2			1	+					4 5 兼3	クラス当たり適正人数考慮等による担当者減(27) 職位変更(昇任) 准教授→教授(26) クラス当たり適正人数考慮等による担当者減(26) 当初予定教員の就任辞退(26)	
	コンピュータの活用Ⅰ (Excelの関数活用)	1後	1				1					4 5 兼7	クラス当たり適正人数考慮等による担当者減(27) クラス当たり適正人数考慮等による担当者減(26) 当初予定教員の就任辞退(26)	
	コンピュータの活用Ⅱ (Excelによる統計処理)	2前・後	1				+	1					クラス当たり適正人数考慮等による担当者減(28)	
	コンピュータの活用Ⅲ (マルチメディア)	2前・後	1				+	1				兼1	クラス当たり適正人数考慮等による担当者減(28)	
	コンピュータの活用Ⅳ (データベース)	2前・後	1				1 2 +	+					クラス当たり適正人数考慮等による担当者減(28) 職位変更(昇任) 准教授→教授(26)	
	情報の科学	1後	2				+	2 3					クラス当たり適正人数考慮等による担当者減(27) 職位変更(昇任) 准教授→教授(26)	
	情報と社会	2前	2				1 2 3 3	+					クラス当たり適正人数考慮等による担当者減(28) クラス当たり適正人数考慮等による担当者減(27) より適任の専任教員に変更(27) 職位変更(昇任) 准教授→教授(26)	
外 国 語 に よ る コ ミ ュ ニ ケ ー シ ョ ン の 理 解	英語Ⅰ	1前	1			1						2 兼4	クラス当たり適正人数考慮等による担当者減(26)	
	英語Ⅱ	1後	1			1						兼4	クラス当たり適正人数考慮等による担当者減(26)	
	英語Ⅲ	2前	1				1					兼6	クラス当たり適正人数考慮等による担当者減(27) より適任の専任教員に変更(27)	
	英語Ⅳ	2後	1				1					兼6	クラス当たり適正人数考慮等による担当者減(27) より適任の専任教員に変更(27)	
	オールラウンドリッシュⅠ	1前	1				2					3 4 兼3	当初計画通りの兼任教員数で開講(27) 教育効果の観点から担当教員を追加(26)	
	オールラウンドリッシュⅡ	1後	1				2					3 4 兼3	当初計画通りの兼任教員数で開講(27) 教育効果の観点から担当教員を追加(26)	
	オールラウンドリッシュⅢ	2前	1				+	3				兼2	クラス当たり適正人数考慮等による担当者減(28) クラス当たり適正人数考慮等による担当者減(27)	
	オールラウンドリッシュⅣ	2後	1				+	3				兼2	クラス当たり適正人数考慮等による担当者減(28) クラス当たり適正人数考慮等による担当者減(27)	
	オールラウンドリッシュⅤ	3前	1				1					兼2		
	オールラウンドリッシュⅥ	3後	1				1					兼2		
	リスニングⅠ	2前	1				1					兼2 兼3	クラス当たり適正人数考慮等による担当者減(27)	
	リスニングⅡ	2後	1				1					兼2 兼3	クラス当たり適正人数考慮等による担当者減(27)	
	ボキャブラリービルディングⅠ	1前	1				1					兼3		
	ボキャブラリービルディングⅡ	1後	1				1					兼3		
	エッセンシャルグラマーⅠ	1前	1				1					兼2 兼3	クラス当たり適正人数考慮等による担当者減(27)	
	エッセンシャルグラマーⅡ	1後	1				1					兼2 兼3	クラス当たり適正人数考慮等による担当者減(27)	
	ライティングⅠ	2前	1				1					兼2	教育効果の観点から担当教員を追加(27)	
ライティングⅡ	2後	1				1					兼2	教育効果の観点から担当教員を追加(27)		
旅行英語	3前	1				1					兼1			
時事英語	3後	1				1					兼1 兼2	クラス当たり適正人数考慮等による担当者減(28)		

科目区分	授業科目の名称	配当 年次	単位数			専任教員等の配置					備 考			
			必 修	選 択	自 由	教 授	准教授	講 師	助 教	助 手				
外国語によるコミュニケーションの理解 初習(第二) 外国語 日本語(留学生対象)	中国語Ⅰ(初級)	1前		2								兼2		
	中国語Ⅱ(中級)	1後		2								兼2		
	韓国語Ⅰ(初級)	1前		2								兼1		
	韓国語Ⅱ(中級)	1後		2								兼1		
	ベトナム語Ⅰ(初級)	1前		2								兼1		
	ベトナム語Ⅱ(中級)	1後		2								兼1		
	ドイツ語Ⅰ(初級)	1前		2								兼1		
	ドイツ語Ⅱ(中級)	1後		2								兼1		
	フランス語Ⅰ(初級)	1前		2			1					兼1	専任教員の担当に変更(29)	
	フランス語Ⅱ(中級)	1後		2			1					兼1		
	スペイン語Ⅰ(初級)	1前		2								1 2 兼1	当初計画通りの兼任教員数で開講(27) 教育効果の観点から担当教員を追加(26)	
	スペイン語Ⅱ(中級)	1後		2								1 2 兼1	当初計画通りの兼任教員数で開講(27) 教育効果の観点から担当教員を追加(26)	
	日本語Ⅰa(文字と語彙)	1前		1		4						兼2	クラス当たり適正人数考慮等による担当者減(26)	
	日本語Ⅰb(文字と語彙)	1後		1		4						兼2	クラス当たり適正人数考慮等による担当者減(26)	
	日本語Ⅱa(文章解釈の技法と文法)	1前		1		1						1 兼2	クラス当たり適正人数考慮等による担当者減(26)	
	日本語Ⅱb(文章解釈の技法と文法)	1後		1		1						1 兼2	クラス当たり適正人数考慮等による担当者減(26)	
	日本語Ⅲa(聴解とコミュニケーション)	1前		1								2 兼3	クラス当たり適正人数考慮等による担当者減(26)	
	日本語Ⅲb(聴解とコミュニケーション)	1後		1								2 兼3	クラス当たり適正人数考慮等による担当者減(26)	
	日本語Ⅳa(文章作成の技術)	1前		1								2 兼3	クラス当たり適正人数考慮等による担当者減(26)	
	日本語Ⅳb(文章作成の技術)	1後		1								2 兼3	クラス当たり適正人数考慮等による担当者減(26)	
日本語Ⅴa(読書とリスニング・ラン)	1前		1								2 兼3	クラス当たり適正人数考慮等による担当者減(26)		
日本語Ⅴb(読書とリスニング・ラン)	1後		1								2 兼3	クラス当たり適正人数考慮等による担当者減(26)		
国際理解基礎	現代の国際社会	1後		2		1								
	国際社会の法と人権	2後		2			1							
日本	世界の地理	1前・後		2									兼1	
	異文化コミュニケーション論	1後・2前		2									兼1	
東アジア	日本思想	2前		2		1								
	日本の伝統文化	2前		2		2							兼1	
東アジア	日本の近現代史	2前		2			1							
	日本と世界の宗教	3前		2		1							兼1	
東アジア	日本と世界の今日的課題	3後		2										
	東アジアの民族と文化	2前		2			1						兼1	
東アジア	東アジアの歴史と社会	2後		2			1						兼1	
	東アジアの政治と経済	2後		2			1						兼1	
東アジア	東南アジアの民族と文化	2後		2			1						兼1	
	東南アジアの歴史と社会	3前		2			1						兼1	
東アジア	東南アジアの政治と経済	3後		2			1						兼1	
	アメリカの民族と文化	2後		2			1						兼1	
欧米	アメリカの歴史と社会	3前		2			1						兼1	
	アメリカの政治と経済	3後		2			1						兼1	
欧米	ヨーロッパの民族と文化	2前		2									兼1	
	ヨーロッパの歴史と社会	2後		2									兼1	
欧米	ヨーロッパの政治と経済	2後		2		1							兼1	
	ヨーロッパの政治と経済	2後		2		1							兼1	
海外体験	スタディアブロードⅠ	1・2・3・4		2		1								
	スタディアブロードⅡ	1・2・3・4		2		1								
	スタディアブロードⅢ	1・2・3・4		2		1								
キャリア形成	キャリアデザインⅠ(自己の探究)	1前	1				1					3 4 兼6	クラス当たり適正人数考慮等による担当者減(27) クラス当たり適正人数考慮等による担当者減(26) 当初予定教員の就任辞退(26)	
	キャリアデザインⅡ(企業と仕事)	1後	1									3 4 兼6	クラス当たり適正人数考慮等による担当者減(27) クラス当たり適正人数考慮等による担当者減(26) 当初予定教員の就任辞退(26)	
	キャリアデザインⅢ(社会生活の基礎)	2前		1				1				兼1	専任教員が担当(29)	
	キャリアアップ基礎Ⅰ(数的処理)	2前・後		1								2 兼4	教育効果の観点から担当教員を追加(28)	
	キャリアアップ基礎Ⅱ(言語)	2前・後		1								兼1		
	キャリアアップ基礎Ⅲ(ビジネスのマナーと文書)	2前・後		1			1					兼1	専任教員が担当(29)	
	日本語表現Ⅰ(文章表現)	1前	1									5 兼6	クラス当たり適正人数考慮等による担当者減(26)	
	日本語表現Ⅱ(口頭表現)	1後	1									5 兼6	クラス当たり適正人数考慮等による担当者減(26)	
	ビジネスプレゼンテーション	2前・後		2					1					
	インターンシップⅠ	2・3		2						1			兼2	教育効果の観点から担当教員を追加(27)
	インターンシップⅡ	2・3・4		2						1			兼2	教育効果の観点から担当教員を追加(27)
ボランティア論	1後・2前		2				1		1			1 2 兼1	専任教員が担当(29) 当初のクラス編成で開講(28) 教育効果の観点から担当教員を追加(27)	
ボランティア活動	1・2・3・4		2			1						兼1		

科目区分	授業科目の名称	記当年次	単位数			専任教員等の配置					備考	
			必修	選択	自由	教授	准教授	講師	助教	助手		
共通教育科目	フレッシュマンセミナー a	1前	1			7 8 9 8	8 3 5 7	4 2 2 2				教育効果を考慮しクラス分割したことに伴う担当者増(29) 退職教員負担軽減による担当者変更(28) クラス当たり適正人数考慮等による担当者減(27) 当初予定教員の就任辞退、昇任による職位変更、クラス当たり適正人数考慮等により一部計画変更(26)
	フレッシュマンセミナー b	1後	1			7 8 9 8	8 3 5 7	4 2 2 2				教育効果を考慮しクラス分割したことに伴う担当者増(29) 退職教員負担軽減による担当者変更(28) クラス当たり適正人数考慮等による担当者減(27) 当初予定教員の就任辞退、昇任による職位変更、クラス当たり適正人数考慮等により一部計画変更(26)
基礎理解	経営学入門	1前	2			2 4	4	1 2				教育効果を考慮し担当者増(29) クラス当たり適正人数考慮等による担当者減(27) 職位変更(昇任) 准教授⇒教授(26)
	経済学入門	1前	2				1 2	2 4				教育効果を考慮し担当者増(29) 当初予定教員の就任辞退(25)
	会計学入門	1後	2			2	4					当初予定教員の就任辞退(25)
	マーケティング入門	1後	2			4	1					後任の専任教員退職による変更(28) 当初予定専任教員の退職による変更(27) クラス当たり適正人数考慮等による担当者減(27)
	法学入門	1前	2			4		1				専任教員退職に伴う教員の変更(29)
	情報学入門	1後	2			1						
学部・学科の総合理解	経営学原理	2前	2			1		1				教育効果を考慮しクラス分割したことに伴う担当者増(28)
	起業家論	2後	2			1						専任教員が担当(29)
	経営管理論	2前	2					1				
	経営史	2前	2				1					
	経営組織論	3前	2					1				
	組織行動論	2後	2					1				
	企業統治論	2後	2			4		1				専任教員退職に伴う教員の変更(28) 職名変更 兼担教授⇒専任教員(27)
	経営倫理	3前	2					1				
	経営戦略論	3前	2			4		1				
	経営分析	3前	2				1	4				
	生産管理論	3後	2			1	4	4				
	人的資源管理	3後	2			2 4						
	NPO論	3後	2			1						
	ビジネスケーススタディ	4前	2					1				
	マーケティング論	2前	2			4	1					
	販売管理論	2後	4			4	1					
	市場調査論	3前	2				1					
	ITマーケティング	3後	2					1				
	流通科学	3前	2			4	1					
	証券市場論	3後	2				1					
	簿記原理	1前	2			4		1				2 兼1
	簿記実務	1後	2					4 4				2 兼1
	財務会計論	2前	2			1						
	原価計算論	2後	2				1	4				
	管理会計論	2後	2				1	4				
	原価管理論	3前	2				1	4				
	財務管理論	3後	2			1						
	予算管理論	3後	2			1						
	NPO会計	3後	2			1						
	ファイナンシャル・プランニング	2前	2				1					
	金融論	2後	2			4		4				
	資金運用論	2前	2				1					
経営工学	3後	2			1							
経営科学	3後	2			1							
人間工学	3後	2			1							
プロジェクト管理	3前	2					1					
広告デザイン論	3前	2					1					
広告デザイン演習	3後	2					1					
経営情報論	2前	2			4	1						
コンテンツビジネス論	2前	2			1							
情報産業論	2後	2			1							
ビジネスシステム論理デザイン	3後	2				1						
ビジネスシステムのしくみ	3前	2			1							
ビジネスデータベース論	2後	2			1	4						
ビジネスデータベース演習	3前	2			2	1						
ビジネスシステム設計演習	3後	4			1	4						
e-ビジネス論	4前	2			1							
ビジネスゲーム論	3前	2			1							
ビジネスゲーム演習	3後	4			1 2 4	4						

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			専任教員等の配置				備考		
			必修	選択	自由	教授	准教授	講師	助教		助手	
学部・学科 目	経済学分野	マクロ経済学		4		1	1				より適任の専任教員が担当(29) 当初予定教員の就任辞退による担当者の変更(26)	
		ミクロ経済学		4		1						
		ゲーム理論		2				1				兼1 専任教員退職に伴い、兼任講師が担当(29) より適任の専任教員に変更(27)
		計量経済学入門		2				1				
		計量経済学		2		1	1					より適任の専任教員が担当(29) 当初予定教員の就任辞退による担当者の変更(26)
		公共経済学		2		1						兼1 専任教員が担当(29)
		経済政策		2				1				
		財政学		2		1	1					より適任の専任教員に変更(28) 当初予定教員の就任辞退による担当者の変更・後任未定(26)
		環境経済学		2					1			
		現代の日本経済		2				1				
	現代の世界経済		2		1							
	日本経済史		2				1					
	西洋経済史		2		1							
	ビジネス分野	憲法		2			1				兼1 専任教員退職に伴い、兼任講師が担当(29)	
		民法総論		2			1					
		物権法		2					1		専任教員退職に伴い、他の専任教員が担当(29)	
		契約法		2					1		専任教員退職に伴い、他の専任教員が担当(29)	
		刑法		2							兼1	
		商取引法		2					1		専任教員退職に伴い、兼任講師が担当(29)	
		会社法		2					1		専任教員退職に伴い、兼任講師が担当(29)	
		裁判手続法		2					1		専任教員退職に伴い、兼任講師が担当(29)	
		労働法		2							兼1	
		経済法		2							兼1	
	政策学分野	税法		2				1			後任の専任教員に変更(28) 当初予定教員の就任辞退による担当者の変更・後任未定(26)	
		金融商品取引法		2				1			兼1 専任教員退職に伴い、兼任講師が担当(29)	
		知的財産権		2				1				
		公共政策入門		2		1						
		社会調査法		2		1						
		公共経営論		2		1	1				職位変更(昇任) 准教授⇒教授(29)	
		地方行政論		2		1	1				職位変更(昇任) 准教授⇒教授(29)	
		地域政策論		2		1	1				職位変更(昇任) 准教授⇒教授(29)	
		地域経済論		2				1				
		社会保障政策		2							兼1	
	行政法		2				1					
	地方自治法		2		1					兼1 専任教員が担当(29)		
	フィールド・リサーチ		2		1	1						
	情報学分野	ITの基礎		2		1						
		情報デザイン論		2		1	1				職位変更(昇任) 准教授⇒教授(26)	
		情報数学		2				1				
		プログラミング演習		2		1						
		コンピュータネットワーク		2		1						
		モバイルアプリ開発演習		2		1						
先端情報技術			2		1							
Webデザイン入門			2				1					
Webプログラミング演習			2		1							
Webシステム開発演習			2				1					
デジタルコンテンツ		2		1								
エンターテインメントコンテンツ制作		2		1								
国際関係・国際ビジネスの理解	日中ビジネス論		2		1							
	国際経営論		2		1							
	国際会計論		2		1							
	国際税務論		2				1			後任の専任教員に変更(28) 当初予定教員の就任辞退による担当者の変更・後任未定(26)		
	国際経済論		2		1	1				専任教員退職に伴い、他の専任教員が担当(29) 当初予定教員の就任辞退による担当者の変更(26)		
	国際金融論		2		1	1				専任教員退職に伴い、他の専任教員が担当(29) 当初予定教員の就任辞退による担当者の変更(26)		
	国際取引法		2		1					兼1 専任教員退職に伴い、兼任講師が担当(29)		
	国際関係史		2		1							
	国際政治学		2		1							
	国際法		2				1					
	国際ジェンダー論		2				1					
	国際事情		2		1					クラス当たり適正人数考慮等による担当者減(28)		
海外事情研修	1・2・3・4	2		1	1				兼2 研修先不備による担当者減(28) 当初予定教員の退職による変更(27) 教育効果の観点から担当教員を追加(27)			

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			専任教員等の配置					備考	
			必修	選択	自由	教授	准教授	講師	助教	助手		
学部・学科科目	セミナー	専門基礎セミナー a	2			4 3 11	5 4 5	2 3 4 3				専任教員の退職、昇任等による変更(29) 当初予定教員の退職による変更(27) クラス当たり適正人数考慮等による担当者減(27) 当初予定教員の就任辞退、昇任による職位変更による一部計画変更(26)
		専門基礎セミナー b	2			4 3 11	5 4 5	2 3 4 3				専任教員の退職、昇任等による変更(29) 当初予定教員の退職による変更(27) クラス当たり適正人数考慮等による担当者減(27) 当初予定教員の就任辞退、昇任による職位変更による一部計画変更(26)
		専門セミナー I a	3			11 10 21 11	7 6 9 11	1 6 9 11				専任教員の退職、昇任等による変更(29) クラス当たり適正人数考慮等による担当者減(28) 当初予定教員の就任辞退、昇任による職位変更による一部計画変更(26)
		専門セミナー I b	3			11 10 21 11	7 6 9 11	1 6 9 11				専任教員の退職、昇任等による変更(29) クラス当たり適正人数考慮等による担当者減(28) 当初予定教員の就任辞退、昇任による職位変更による一部計画変更(26)
		専門セミナー II a	4			9 10 19	5 9 11	3 6 11			兼4	専任教員の退職、昇任等による変更(29) 当初予定教員の就任辞退、昇任による職位変更による一部計画変更(26)
		専門セミナー II b (卒業研究を含む)	4			9 10 19	5 9 11	3 6 11			兼4	専任教員の退職、昇任等による変更(29) 当初予定教員の就任辞退、昇任による職位変更による一部計画変更(26)

- (注)
- ・ 認可申請書の様式第2号(その2の1)に準じて作成してください。
 - ・ 設置認可時の授業科目全て(兼任、兼任教員が担当する科目を含む。)を黒字で記載してください。その上で、前年度報告時(平成28年度に認可(届出)された大学等は設置認可(届出)時より変更されているものは赤字見え消し修正し、「備考」に赤字で理由・変更年月等を記入してください。
なお、昨年度の報告書において赤字で見え消しした部分については、見え消しのまま黒字にしてください。
 - ・ 兼任、兼担の教員が担当する授業科目については、備考欄に担当する教員数を「兼〇」と記入してください。
 - ・ 授業科目を追加又は内容を変更する場合で、専任教員が担当するため教員審査が必要なものについては、「専任教員採用等設置計画変更書」の審査予定年月等を「備考」に記入してください。(今後審査を受ける場合には、「平成〇年〇月 提出予定」と記入してください。)
 - ・ 「配当年次」について、設置認可申請時に開講時期を記入する必要がなかった学部等(平成19年度認可以前)についても、設置認可時の状況を黒字で記入してください。また、前年度報告時より修正があれば、赤字で見え消し修正をしてください。
 - ・ 履修希望者がいなかったために未開講となった科目についても記入してください。

(2) 授業科目数

設置時の計画				変更状況				備考
必修	選択	自由	計	必修	選択	自由	計	
20科目	207科目	0科目	227科目	20科目	207科目	0科目	227科目	
				[0]	[0]	[0]	[0]	

(注) ・ 未開講科目も含めた教育課程上の授業科目数を記入するとともに、 [] 内に、設置時の計画からの増減を記入してください。(記入例 : 1科目減の場合 : △1)

(3) 未開講科目

番号	授業科目名	単位数	配当年次	一般・専門	必修・選択	未開講の理由、代替措置の有無
	該当なし					

(注) ・ 設置時の計画にあった授業科目が配当年次に達しているにも関わらず、何らかの理由で未開講となっている授業科目について記入してください。なお、理由については可能な限り具体的に記入してください。
 ・ 履修希望者がいなかったために未開講となった科目については、記入しないでください。
 ・ 教職大学院の場合は、「一般・専門」を「共通・実習・その他」と修正して記入してください。

(4) 廃止科目

番号	授業科目名	単位数	配当年次	一般・専門	必修・選択	廃止の理由、代替措置の有無
	該当なし					

(注) ・ 設置時の計画にあり、何らかの理由で廃止(教育課程から削除)した授業科目について記入してください。なお、理由については可能な限り具体的に記入してください。
 ・ 教職大学院の場合は、「一般・専門」を「共通・実習・その他」と修正して記入してください。

(5) 授業科目を未開講又は廃止としたことに係る「大学の所見」及び「学生への周知方法」

該当なし

(注) ・ 授業科目を未開講又は廃止としたことによる学生の履修への影響に関する「大学の所見」及び「学生への周知方法」を記入してください。

(6) 「設置時の計画の授業科目数の計」に対する「未開講科目と廃止科目の計」の割合

$$\frac{\text{未開講科目(3)と廃止科目(4)の計}}{\text{設置時の計画の授業科目数の計(A)}} = \boxed{0} \%$$

(注) ・ 小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位までを記入してください。
 ・ 「未開講科目と廃止科目の計」が、「(3)未開講科目」と「(4)廃止科目」の合計数となるように留意してください。

3 施設・設備の整備状況, 経費

区 分		内 容				備 考			
(1) 校 地 等	区 分	専 用	共 用	共用する他の 学校等の専用	計	大阪国際大学短期大学 部と共用 境界確定に伴う変更(27) 7号館取得に伴う変更 (29) 体育館取得に伴う変更 (29)			
	校舎敷地	24,681.03㎡	13,974.46㎡ 9,943.88㎡	1,959.13㎡	40,614.62㎡ 36,584.04㎡				
	運動場用地	0㎡	56,480.19㎡ 56,881.98㎡ 56,826.15㎡	0㎡	56,480.19㎡ 56,881.98㎡ 56,826.15㎡				
	小 計	24,681.03㎡	70,454.65㎡ 66,825.86㎡ 66,770.03㎡	1,959.13㎡	97,094.81㎡ 93,466.02㎡ 93,440.19㎡				
	そ の 他	0㎡	0㎡	0㎡	0㎡				
	合 計	24,681.03㎡	70,454.65㎡ 66,825.86㎡ 66,770.03㎡	1,959.13㎡	97,094.81㎡ 93,466.02㎡ 93,440.19㎡				
(2) 校 舎	専 用	20,619.03㎡	29,637.03㎡ 28,591.48㎡ 28,746.80㎡	2,427.58㎡	52,683.64㎡ 51,639.09㎡ 51,793.41㎡	大阪国際大学短期大学 部と共用 1号館登記面積確定に伴 う変更(27) 7号館取得に伴う変更 (29)			
	(19,785.03㎡)	(19,434.10㎡)	(2,427.58㎡)	(41,646.71㎡)					
(3) 教 室 等	講 義 室	49室 66室 60室	1室 2室	7室 (補助職員 8人)	6室 8室 15室 (補助職員 8人)	大阪国際大学短期大学 部と共用 教室等利用を守口キャン パスのみとしたことに伴 う変更(28) 教室用途見直しに伴 う変更(27)			
	演 習 室				2室 3室 (補助職員 2人)				
(4) 専任教員研究室	新設学部等の名称		室 数						
	グローバルビジネス学部 グローバルビジネス学科		40 室						
(5) 図 書 ・ 設 備	新設学部等 の名称	図 書 〔うち外国書〕 冊	学術雑誌 〔うち外国書〕 種	電子ジャーナル 〔うち外国書〕 種	視聴覚資料 点	機 械 ・ 器 具 点	標 本 点	機械・器具・標本につ いては、大学全体(大 阪国際大学短期大学 部分含む) 機械・器具については、 1号館建設に伴う変更 (27) 外国語電子ジャーナルの増加 (26)	
		グローバルビジネス学部 グローバルビジネス学科	69,893 [20,874] (69,893 [20,874])	178 [91] 122 [30] (178 [91]) (122 [30])	100 [63] 44 [2] (100 [63]) (44 [2])	3,565 (3,565)	25,000 22,000 (22,000)		7 (7)
	計	69,893 [20,874] (69,893 [20,874])	178 [91] 122 [30] (178 [91]) (122 [30])	100 [63] 44 [2] (100 [63]) (44 [2])	3,565 (3,565)	25,000 22,000 (22,000)	7 (7)		
(6) 図 書 館	面 積		閱 覧 座 席 数		収 納 可 能 冊 数		大学全体(大阪国際大 学短期大学部分含む) 枚方キャンパス図書館の廃止 に伴う面積等縮小(29) 閲覧利用を守口キャンパスの みとしたことに伴う座席数減 (28) 事務共用スペース等への変 更により面積等縮小(26)		
	1,336.00㎡ 2,860.00㎡ 3,642.00㎡		402席 407席 533席 522席		124,000冊 208,000冊 265,000冊				
(7) 体 育 館	面 積		体 育 館 以 外 の ス ポ ー ツ 施 設 の 概 要						
	12,883.25㎡ 3,023.77㎡		フール1面、テニスコート2-4面、フィットネスルーム3室、トレーニングルーム1室						
(8) 経費の見積り及び維持方法の概要	経費の見積り	区 分	開設年度	完成年度	区 分	開設前年度	開設年度	完成年度	大学全体(大阪国際大 学短期大学部分含む) 1年次は入学金280千円 含む
		教員1人当り研究費等	333千円	333千円	図書購入費	7,500千円	7,500千円	7,500千円	
	共同研究費等	8,000千円	8,000千円	設備購入費	5,000千円	5,000千円	5,000千円		
	学生1人当り 納付金	第1年次	第2年次	第3年次	第4年次	第5年次	第6年次		
		1,270千円	990千円	990千円	990千円	— 千円	— 千円		
学生納付金以外の維持方法の概要		該当無し							

- (注) ・ 設置時の計画を、申請書の様式第2号(その1の1)に準じて作成してください。(複数のキャンパスに分かれている場合、複数の様式に分ける必要はありません。なお、「(1)校地等」及び「(2)校舎」は大学全体の数字を、その他の項目はA/C対象学部等の数値を記入してください。)
- ・ 運動場用地が校舎敷地と別地にある場合は、その旨(所要時間・距離等)を「備考」に記入してください。
 - ・ 「(5)図書・設備」については、上段に完成年度の予定数値を、下段には平成28年5月1日現在の数値を記入してください。
 - ・ 昨年度の報告後から今年度の報告時までに変更のあったものについては、変更部分を赤字で見え消し修正するとともに、その理由及び報告年度「(29)」を「備考」に赤字で記入してください。

なお、昨年度の報告において赤字で見え消した部分については、見え消しのまま黒字にしてください。

- ・ 校舎等建物の計画の変更（校舎又は体育館の総面積の減少、建築計画の遅延）がある場合には、「建築等設置計画変更書」を併せて提出してください。

4 既設大学等の状況

大学の名称	大阪国際大学								備考
既設学部等の名称	修業年限	入学定員	編入学定員	収容定員	学位又は称号	平均入学定員超過率	開設年度	所在地	
	年	人	年次人	人		倍			
グローバルビジネス学部 グローバルビジネス学科	4	300	—	1,200	学士 (経営学)	0.42	平成26年度	大阪府守口市藤田町 6丁目21番57号	
ビジネス学部 経営デザイン学科	4	—	—	—	学士 (経営学)	—	平成20年度	同上	平成26年より 学生募集停止
経済ファイナンス学科	4	—	—	—	学士 (経済学)	—	平成20年度	同上	平成26年より 学生募集停止
現代社会学部 情報デザイン学科	4	—	—	—	学士 (社会情報学)	—	平成20年度	同上	平成26年より 学生募集停止
法律政策学科	4	—	—	—	学士 (社会科学)	—	平成20年度	同上	平成26年より 学生募集停止
人間科学部 心理コミュニケーション学科	4	70	—	380	学士 (人間科学)	0.86	平成14年度	同上	平成28年より 入学定員変更 (120⇒70) 編入学定員 (3年次15⇒0)
人間健康科学科	4	70	—	340	学士 (人間科学)	1.06	平成14年度	同上	平成28年より 入学定員変更 (100⇒70) 編入学定員 (3年次15⇒0)
スポーツ行動学科	4	100	—	400	学士 (人間科学)	0.96	平成14年度	同上	平成28年より 入学定員変更 編入学定員 (3年次15⇒0)
国際教養学部 国際コミュニケーション学科	4	70	—	210	学士 (国際教養学)	1.29	平成27年度	同上	
国際観光学科	4	70	—	210	学士 (国際教養学)	1.09	平成27年度	同上	
国際コミュニケーション科学部 国際コミュニケーション学科	4	—	—	—	学士 (国際コミュニケーション学)	—	平成19年度	同上	平成27年より 学生募集停止
経営情報学研究科 経営情報学専攻 (修士課程)	2	15	—	30	修士 (経営情報学)	0.16	平成5年度	同上	
経営情報学専攻 (博士後期課程)	3	3	—	9	博士 (経営情報学)	0.11	平成7年度	同上	
大学の名称	大阪国際大学短期大学部								備考
既設学部等の名称	修業年限	入学定員	編入学定員	収容定員	学位又は称号	平均入学定員超過率	開設年度	所在地	
	年	人	年次人	人		倍			
幼児保育学科	2	150	—	300	短期大学士 (幼児教育学)	0.92	昭和51年度	大阪府守口市藤田町 6丁目21番57号	
ライフデザイン総合学科	2	140	—	280	短期大学士 (栄養学) (総合人間学)	1.06	平成20年度	同上	

- (注) ・本調査の対象となっている大学等の設置者（学校法人等）が設置している全ての大学（学部，学科），大学院（専攻）及び短期大学（学科）（AC対象学部等含む）について，それぞれの学校種ごとに，平成29年5月1日現在の上記項目の情報を記入してください。
- ・学部の学科または研究科の専攻等，「入学定員を定めている組織」ごとに記入してください。
 - ※「入学定員を定めている組織ごと」には，課程認定等によりコース・専攻に入学定員を定めている場合を含めず。履修上の区分としてコース・専攻を設けている場合は含めません。
 - ※なお，課程認定等によりコースや専攻に入学定員を定めている場合は，法令上規定されている組織上の最小単位（大学であれば「学科」，短期大学であれば「専攻課程」）でも記載してください。
 - ・専攻科に係るものについては，記入する必要はありません。
 - ・AC対象学部等についても必ず記入してください。
 - ・「平均入学定員超過率」には，標準修業年限に相当する期間における入学定員に対する入学者の割合の平均の小数点以下第2位まで（小数点以下第3位を切り捨て）を記入してください。
 - ・学生募集を停止している学部等がある場合，入学定員・収容定員・平均入学定員超過率は「-」とし，「備考」に「平成〇〇年より学生募集停止」と記入してください。

5 教員組織の状況

<グローバルビジネス学部 グローバルビジネス学科>

(1) 担当教員表

設置時の計画					変更状況					備考
専任・兼任・兼任の別	職位	氏名(年齢)	就任予定年月	担当授業科目名	専任・兼任・兼任の別	職位	氏名(年齢)	就任予定年月	担当授業科目名	
専	教授(学部長)	奥 林 康 司	平成26年4月	経営学原理 スタディアブロードⅠ スタディアブロードⅡ スタディアブロードⅢ ボランティア活動						教育効果の観点からクラス分割し、新規に小泉大輔講師が平成28年4月より専任として就任(28)
					専	講師	小 泉 大 輔	平成28年4月	経営学原理	
専	教授	市 川 直 樹	平成26年4月	会計学入門 財務管理論 予算管理論 ビジネスゲーム論 フレッシュマンセミナー a フレッシュマンセミナー b 専門セミナーⅠ a 専門セミナーⅠ b 専門セミナーⅡ a 専門セミナーⅡ b						「専門セミナーⅠ a b」については、適正人数を考慮し、クラス数を減じたため担当減(28)
専	教授	稲 泉 綾 二	平成26年4月	コンテンツビジネス論 情報産業論 デジタルコンテンツ エンターテイメントコンテンツ制作 専門基礎セミナー a 専門基礎セミナー b 専門セミナーⅠ a 専門セミナーⅠ b 専門セミナーⅡ a 専門セミナーⅡ b						「専門セミナーⅠ a b」については、適正人数を考慮し、クラス数を減じたため担当減(29)
専	教授	植 松 康 祐	平成26年4月	統計学入門 コンピュータの活用Ⅱ (Excelによる統計処理) 情報と社会 経営科学 専門基礎セミナー a 専門基礎セミナー b 専門セミナーⅠ a 専門セミナーⅠ b 専門セミナーⅡ a 専門セミナーⅡ b	専	准教授	檜 康 子	平成29年4月	統計学入門 コンピュータの活用Ⅱ (Excelによる統計処理)	「統計学入門」「コンピュータの活用Ⅱ」については、より適任の専任教員担当に変更(29)
										「情報と社会」については、適正人数を考慮し、クラス数を減じたため担当減(27)
										「コンピュータの活用Ⅱ」「専門基礎セミナー a b」「専門セミナーⅠ a b」については、適正人数を考慮し、クラス数を減じたため担当減(28)
専	教授	浦 上 準 之 助	平成26年4月	ヒトとコトバの世界 英語Ⅰ 英語Ⅱ 日本語Ⅰ a (文字と語彙) 日本語Ⅰ b (文字と語彙) 日本語Ⅱ a (文章解釈の技法と文法) 日本語Ⅱ b (文章解釈の技法と文法)	兼任	講師	小笠原 智 子	平成27年4月	日本語Ⅰ a (文字と語彙) 日本語Ⅰ b (文字と語彙)	「日本語Ⅰ a」、「日本語Ⅰ b」については、他の兼任教員が担当(27)
										「日本語Ⅰ a」、「日本語Ⅰ b」については、適正人数を考慮し、クラス数を減じたため担当減(26)
専	教授	塩 谷 雅 弘	平成26年4月	金融論 マクロ経済学 計量経済学 国際経済論 国際金融論 専門基礎セミナー a 専門基礎セミナー b 専門セミナーⅠ a 専門セミナーⅠ b 専門セミナーⅡ a 専門セミナーⅡ b	兼任	講師	宇 野 伸 孝	平成29年10月	金融論	平成29年3月、十河丈晴講師退職。後任として平成29年4月より、檜准教授、森元准教授が就任。
					専	准教授	檜 康 子	平成29年4月	マクロ経済学 計量経済学	「金融論」については、専門性より宇野兼任講師が担当(29)
					専	准教授	森 元 晶 文	平成29年4月	国際経済論 国際金融論 専門基礎セミナー a 専門基礎セミナー b 専門セミナーⅠ a 専門セミナーⅠ b 専門セミナーⅡ a 専門セミナーⅡ b	
					専	講師	十 河 丈 晴	平成26年4月	金融論 マクロ経済学 計量経済学 国際経済論 国際金融論 専門基礎セミナー a 専門基礎セミナー b 専門セミナーⅠ a 専門セミナーⅠ b 専門セミナーⅡ a 専門セミナーⅡ b	平成25年9月 塩谷雅弘教授辞任のため、平成26年4月より担当者の変更(26)
										「専門基礎セミナー a b」については、適正人数を考慮し、クラス数を減じたため担当減(28)
専	教授	岡 本 容 典	平成26年4月	コンピュータの活用Ⅲ (マルチメディア) コンピュータネットワーク モバイルアプリ開発演習 専門基礎セミナー a 専門基礎セミナー b 専門セミナーⅠ a 専門セミナーⅠ b 専門セミナーⅡ a 専門セミナーⅡ b						「コンピュータの活用Ⅲ」「専門基礎セミナー a b」については、適正人数を考慮し、クラス数を減じたため担当減(28)

設置時の計画					変更状況					備考
専任・兼任・兼任の別	職位	氏名(年齢)	就任予定年月	担当授業科目名	専任・兼任・兼任の別	職位	氏名(年齢)	就任予定年月	担当授業科目名	
専	教授	何 成 業	平成26年4月	人的資源管理 日中ビジネス論 国際経営論 国際事情 ※ 専門基礎セミナー a 専門基礎セミナー b 専門セミナー I a 専門セミナー I b 専門セミナー II a 専門セミナー II b						「専門基礎セミナー a b」「専門セミナー I a b」については、適正人数を考慮し、クラス数を減じたため担当減(28) 教育効果の観点からクラス分割したことに伴う担当者の追加(28)
					専	教授	奥 林 康 司	平成28年10月	人的資源管理	
専	教授	古 殿 幸 雄	平成26年4月	経営戦略論 経営工学 経営情報論 海外事情研修 フレッシュマンセミナー a フレッシュマンセミナー b 専門セミナー I a 専門セミナー I b 専門セミナー II a 専門セミナー II b	専	講師	村 井 康 真	平成28年4月	経営戦略論	平成27年3月 古殿幸雄教授退職(27)
					専	教授	韓 尚 秀	平成28年10月	経営工学	「経営戦略論」「経営工学」は他の専任教員が担当(28)
					専	准教授	安 高 真 一 郎	平成28年4月	経営情報論	「経営情報論」は他の専任教員が担当(28)
					兼任	講師	古 殿 幸 雄	平成27年4月	経営情報論	「経営情報論」は兼任講師として担当(27)
					専	教授	植 松 康 祐	平成27年4月	海外事情研修	「海外事情研修」は他の専任教員が担当するとともに、教育効果の観点から担当教員を追加(27)
					専	准教授	石 川 高 行	平成27年4月	海外事情研修	「海外事情研修」について、植松専任教授、横山兼任准教授の担当減(28)
					専	講師	山 本 明 志	平成27年4月	海外事情研修	「経営戦略論」、「経営工学」は担当者未定(27)
					兼任	准教授	横 山 誠	平成27年4月	海外事情研修	
					兼任	講師	吉 池 淳	平成27年4月	海外事情研修	
									セミナーについては、適正人数を考慮し、クラス数を減じ担当減(27)	
専	教授	佐 藤 智 明	平成26年4月	健康とスポーツ 健康科学 日本の伝統文化 人間工学 フレッシュマンセミナー a フレッシュマンセミナー b 専門セミナー I a 専門セミナー I b 専門セミナー II a 専門セミナー II b						「フレッシュマンセミナー a b」については、適正人数を考慮し、クラス数を減じたため担当減(28)
専	教授	瀬 島 誠	平成26年4月	現代の国際社会 国際関係史 国際政治学 フレッシュマンセミナー a フレッシュマンセミナー b 専門セミナー I a 専門セミナー I b 専門セミナー II a 専門セミナー II b						「フレッシュマンセミナー a」、「フレッシュマンセミナー b」については、適正人数を考慮し、クラス数を減じたため担当減(26) 「専門セミナー I a b」については、適正人数を考慮し、クラス数を減じたため担当減(28)
専	教授	高 橋 泰 代	平成26年4月	日本の伝統文化 会計学入門 簿記原理 財務会計論 NPO会計 国際会計論 フレッシュマンセミナー a フレッシュマンセミナー b 専門セミナー I a 専門セミナー I b 専門セミナー II a 専門セミナー II b	専	講師	増 井 隆 彦	平成28年4月	簿記原理	「簿記原理」については、より適任の専任担当に変更(28)
専	教授	谷 口 る り 子	平成26年4月	I T の基礎 プログラミング演習 Webプログラミング演習 専門基礎セミナー a 専門基礎セミナー b 専門セミナー I a 専門セミナー I b 専門セミナー II a 専門セミナー II b	専	教授	下 條 善 史	平成29年4月	I T の基礎	平成29年3月、谷口るり子教授退職。同教授担当予定科目については、他の専任教員が分担して担当(29)
					専	教授	岡 本 容 典	平成29年4月	プログラミング演習 Webプログラミング演習	
										「専門セミナー I a b」については、適正人数を考慮し、クラス数を減じたため担当減(28)
専	教授	中 山 実 郎	平成26年4月	法学入門 民法総論 物権法 契約法 裁判手続法 フレッシュマンセミナー a フレッシュマンセミナー b 専門セミナー I a 専門セミナー I b 専門セミナー II a 専門セミナー II b	専	講師	増 井 隆 彦	平成29年4月	法学入門 物権法 契約法	平成29年3月、中山実郎教授退職。同教授担当予定科目については、他の専任教員及び兼任教員が分担して担当(29)
					兼任	講師	中 川 巖	平成29年4月	民法総論	
					兼任	講師	奥 正 嗣	平成29年4月	裁判手続法	

設置時の計画					変更状況					備考
専任・兼任・兼任の別	職位	氏名(年齢)	就任予定年月	担当授業科目名	専任・兼任・兼任の別	職位	氏名(年齢)	就任予定年月	担当授業科目名	
専	教授	韓尚秀	平成26年4月	コンピュータの活用Ⅳ(データベース) 生産管理論 ビジネスゲーム演習 国際事情 ※ 専門基礎セミナー a 専門基礎セミナー b 専門セミナー I a 専門セミナー I b 専門セミナー II a 専門セミナー II b						「国際事情」については、適正人数の考慮等による担当教員減(28)
専	教授	日野隆生	平成26年4月	マーケティング入門 マーケティング論 販売管理論 流通科学 専門基礎セミナー a 専門基礎セミナー b 専門セミナー I a 専門セミナー I b 専門セミナー II a 専門セミナー II b	専	准教授	玄野博行	平成28年4月	マーケティング入門 マーケティング論 販売管理論 流通科学	平成27年3月 日野隆生教授退職(27) 平成28年3月 石井康夫教授退職(28) 石井教授の後任として、 平成28年4月より、玄野博行専任准教授が就任(28)
	専	教授			専	教授	石井康夫	平成27年4月	マーケティング入門 マーケティング論 販売管理論 流通科学	兼担として就任予定であった石井康夫教授が専任として就任(27) セミナーについては、適正人数を考慮し、クラス数を減じ担当減(27)
専	教授	福田真規夫	平成26年4月	情報と社会 情報学入門 ビジネスシステムのしくみ 先端情報技術 フレッシュマンセミナー a フレッシュマンセミナー b 専門セミナー I a 専門セミナー I b 専門セミナー II a 専門セミナー II b	専	教授	植松康祐	平成29年4月	情報と社会	平成29年3月、福田真規夫教授退職。 同教授担当予定科目については、他の専任教員が分担して担当(29)
	専	教授			専	教授	下條善史	平成29年4月	情報学入門 先端情報技術	
	専	教授			専	教授	稲泉綾二	平成29年4月	ビジネスシステムのしくみ	
										「フレッシュマンセミナー a b」については、適正人数を考慮し、クラス数を減じたため担当減(28)
専	教授	堀田隆司	平成26年4月	フランス語Ⅱ(中級) 現代の世界経済 西洋経済史 専門基礎セミナー a 専門基礎セミナー b 専門セミナー I a 専門セミナー I b 専門セミナー II a 専門セミナー II b						「専門基礎セミナー a b」については、適正人数を考慮し、クラス数を減じたため担当減(28)
専	教授	堀要	平成26年4月	ミクロ経済学 公共経済学 公共政策入門 フィールド・リサーチ 専門基礎セミナー a 専門基礎セミナー b 専門セミナー I a 専門セミナー I b 専門セミナー II a 専門セミナー II b	専	准教授	中野謙	平成29年4月	フィールド・リサーチ	「フィールド・リサーチ」については、より適任の専任教員担当に変更(29)
										「専門基礎セミナー a b」については、適正人数を考慮し、クラス数を減じたため担当減(28)
専	教授	三木英	平成26年4月	社会学 宗教学 日本思想 日本と世界の宗教 社会調査法 専門基礎セミナー a 専門基礎セミナー b 専門セミナー I a 専門セミナー I b 専門セミナー II a 専門セミナー II b						「専門基礎セミナー a b」「専門セミナー I a b」については、適正人数を考慮し、クラス数を減じたため担当減(28)
専	教授	吉田夏彦	平成26年4月	商取引法 会社法 金融商品取引法 国際取引法 フレッシュマンセミナー a フレッシュマンセミナー b 専門セミナー I a 専門セミナー I b 専門セミナー II a 専門セミナー II b	兼任	講師	小原博臣	平成29年4月	商取引法 会社法 金融商品取引法 国際取引法	平成29年3月、吉田夏彦教授退職。 同教授担当予定科目については、兼任教員が担当(29)
専	准教授	安達康生	平成26年4月	コンピュータの活用Ⅰ(Excelの関数活用) コンピュータの活用Ⅱ(Excelによる統計処理) 情報の科学 キャリアデザインⅠ(自己の探究) 情報数学 フレッシュマンセミナー a フレッシュマンセミナー b 専門セミナー I a 専門セミナー I b 専門セミナー II a 専門セミナー II b	専	准教授	檜康子	平成29年4月	情報数学	「情報数学」については、より適任の専任教員担当に変更(29)
										「専門セミナー I a b」については、適正人数を考慮し、クラス数を減じたため担当減(28)
専	准教授	安保克也	平成26年4月	くらしの中の憲法 憲法 知的財産権 行政法 専門基礎セミナー a 専門基礎セミナー b 専門セミナー I a 専門セミナー I b 専門セミナー II a 専門セミナー II b						

設置時の計画					変更状況					備 考
専任・兼任・兼任の別	職位	氏名(年齢)	就任予定年月	担当授業科目名	専任・兼任・兼任の別	職位	氏名(年齢)	就任予定年月	担当授業科目名	
専	准教授	石川 高行	平成26年4月	情報の科学 ビジネスシステム論理デザイン ビジネスデータベース演習 Webデザイン入門 Webシステム開発演習 専門セミナーI a 専門セミナーI b 専門セミナーII a 専門セミナーII b						
専	准教授	木村 吉孝	平成26年4月	経済学入門 会計学入門 財政学 税法 国際税務論 フレッシュマンセミナーa フレッシュマンセミナーb 専門セミナーI a 専門セミナーI b 専門セミナーII a 専門セミナーII b	専	講師	石村 雄一	平成29年4月	経済学入門	「経済学入門」については、より適任の専任担当に変更(29)
					専	教授	堀 要	平成28年4月	財政学	「財政学」については、より適任の専任担当に変更(28)
					専	講師	増井 隆彦	平成27年4月	経済学入門 会計学入門 財政学 税法 国際税務論 フレッシュマンセミナーa フレッシュマンセミナーb 専門セミナーI a 専門セミナーI b 専門セミナーII a 専門セミナーII b	木村准教授の後任として、平成27年4月より、増井隆彦専任講師が就任(27) 平成26年3月 木村吉孝准教授辞任(26) 「経済学入門」、「会計学入門」は他に担当教員が各2名いるため、また、「フレッシュマンセミナーa」、「フレッシュマンセミナーb」は適正人数を考慮しクラス数を減じたため、支障はない。(26) 担当未定科目については、後任教員の採用等、対応検討中(26)
専	准教授	下條 善史	平成26年4月	コンピュータの活用IV (データベース) 情報と社会 ビジネスデータベース論 情報デザイン論 専門基礎セミナーa 専門基礎セミナーb 専門セミナーI a 専門セミナーI b 専門セミナーII a 専門セミナーII b		教授		「コンピュータの活用IV」「情報と社会」「専門基礎セミナーa b」「専門セミナーI a b」については、適正人数を考慮し、クラス数を減じたため担当減(28) 「情報と社会」については、適正人数を考慮し、クラス数を減じたため担当減(27) 准教授⇒教授へ職位変更(26)		
専	准教授	外島 健嗣	平成26年4月	経済学入門 証券市場論 ファイナンシャル・プランニング 資金運用論 フレッシュマンセミナーa フレッシュマンセミナーb 専門セミナーI a 専門セミナーI b 専門セミナーII a 専門セミナーII b						
専	准教授	田窪 美葉	平成26年4月	経営学入門 ビジネスシステム設計演習 ビジネスゲーム演習 フレッシュマンセミナーa フレッシュマンセミナーb 専門セミナーI a 専門セミナーI b 専門セミナーII a 専門セミナーII b		教授				「ビジネスゲーム演習」「専門セミナーI a b」については、適正人数を考慮し、クラス数を減じたため担当減(28) 「経営学入門」については、適正人数を考慮し、クラス数を減じたため担当減(27) 准教授⇒教授へ職位変更(26)
専	准教授	田中 優	平成26年4月	公共経営論 地方行政論 地域政策論 フィールド・リサーチ 専門基礎セミナーa 専門基礎セミナーb 専門セミナーI a 専門セミナーI b 専門セミナーII a 専門セミナーII b		教授				准教授⇒教授へ職位変更(29) 「専門基礎セミナーa b」については、適正人数を考慮し、クラス数を減じたため担当減(28)
専	准教授	谷口 真由美	平成26年4月	現代社会と女性 国際社会の法と人権 国際法 国際ジェンダー論 専門基礎セミナーa 専門基礎セミナーb 専門セミナーI a 専門セミナーI b 専門セミナーII a 専門セミナーII b						「専門基礎セミナーa b」については、適正人数を考慮し、クラス数を減じたため担当減(28)
専	准教授	Stephen Hattingsh	平成26年4月	オーラルイングリッシュI オーラルイングリッシュII オーラルイングリッシュIII オーラルイングリッシュIV リスニングI リスニングII ボキャブラリービルディングI ボキャブラリービルディングII フレッシュマンセミナーa フレッシュマンセミナーb						「オーラルイングリッシュIII、IV」については、適正人数を考慮し、クラス数を減じたため担当減(28)

設置時の計画					変更状況					備考
専任・兼任・兼任の別	職位	氏名(年齢)	就任予定年月	担当授業科目名	専任・兼任・兼任の別	職位	氏名(年齢)	就任予定年月	担当授業科目名	
専	准教授	東野裕人	平成26年4月	日本の近現代史 経営史 現代の日本経済 日本経済史 専門基礎セミナー a 専門基礎セミナー b 専門セミナー I a 専門セミナー I b 専門セミナー II a 専門セミナー II b						「専門基礎セミナー a b」「専門セミナー I a b」については、適正人数を考慮し、クラス数を減じたため担当減(28)
専	准教授	矢島彰	平成26年4月	数学の基礎 地球の科学 コンピュータ基礎演習 情報の科学 フレッシュマンセミナー a フレッシュマンセミナー b 専門セミナー I a 専門セミナー I b 専門セミナー II a 専門セミナー II b	専	准教授	檜康子	平成29年4月	数学の基礎	平成29年3月、矢島彰教授退職。 「数学の基礎」「コンピュータ基礎演習」については、他の専任教員が分担して担当(29) 「地球の科学」については、矢島教授が兼任として担当(29)
					兼任	講師	矢島彰	平成29年4月	地球の科学	
					専	教授	岡本容典	平成29年4月	コンピュータ基礎演習	
						教授				
専	准教授	Colin G. Rogers	平成26年4月	オーラルイングリッシュ I オーラルイングリッシュ II オーラルイングリッシュ III オーラルイングリッシュ IV オーラルイングリッシュ V オーラルイングリッシュ VI エッセンシャルグラマー I エッセンシャルグラマー II フレッシュマンセミナー a フレッシュマンセミナー b					「フレッシュマンセミナー a b」については、適正人数を考慮し、クラス数を減じたため担当減(28) 「オーラルイングリッシュ III」、 「オーラルイングリッシュ IV」については、適正人数を考慮し、クラス数を減じたため担当減(27)	
専	講師	安高真一郎	平成26年4月	経営分析 生産管理論 簿記実務 原価計算論 管理会計論 原価管理論 フレッシュマンセミナー a フレッシュマンセミナー b 専門セミナー I a 専門セミナー I b 専門セミナー II a 専門セミナー II b	専	教授	韓尚秀	平成28年10月	生産管理論	「生産管理論」「簿記実務」については、より適任の専任担当に変更(28) 講師⇒准教授へ職位変更(26)
					専	講師	増井隆彦	平成28年10月	簿記実務	
						准教授				
専	講師	長谷川良二	平成26年4月	経済学入門 計量経済学入門 環境経済学 地域経済論 専門基礎セミナー a 専門基礎セミナー b 専門セミナー I a 専門セミナー I b 専門セミナー II a 専門セミナー II b	専	講師	石村雄一	平成29年10月	環境経済学	「環境経済学」については開講クラス増により担当教員を追加(29) 「地域経済論」については、より適任の専任教員担当に変更(29)
					専	准教授	中野謙	平成29年4月	地域経済論	
専	講師	村井康真	平成26年4月	インターンシップ I インターンシップ II 経営学入門 プロジェクト管理 専門基礎セミナー a 専門基礎セミナー b 専門セミナー I a 専門セミナー I b 専門セミナー II a 専門セミナー II b						「専門セミナー I a b」については、適正人数を考慮し、クラス数を減じたため担当減(28) 「インターンシップ I II」については、教育効果の観点から担当教員を追加(27)
					兼任	講師	近藤浩章	平成27年4月	インターンシップ I インターンシップ II	
					兼任	講師	小藪康	平成27年4月	インターンシップ I インターンシップ II	
専	講師	森友令子	平成26年4月	ビジネスプレゼンテーション 広告デザイン論 広告デザイン演習 フレッシュマンセミナー a フレッシュマンセミナー b 専門セミナー I a 専門セミナー I b 専門セミナー II a 専門セミナー II b						
専	講師	山本明志	平成26年4月	東アジアの民族と文化 東アジアの歴史と社会 東南アジアの民族と文化 東南アジアの歴史と社会 専門基礎セミナー a 専門基礎セミナー b 専門セミナー I a 専門セミナー I b 専門セミナー II a 専門セミナー II b		准教授				講師⇒准教授へ職位変更(29)

設置時の計画					変更状況					備考
専任・兼任・兼任の別	職位	氏名(年齢)	就任予定年月	担当授業科目名	専任・兼任・兼任の別	職位	氏名(年齢)	就任予定年月	担当授業科目名	
専	講師	李 超	平成26年4月	経営学入門 経営管理論 経営組織論 組織行動論 フレッシュマンセミナー a フレッシュマンセミナー b 専門セミナー I a 専門セミナー I b 専門セミナー II a 専門セミナー II b	専	教授	何 成 業	平成29年4月	経営学入門	平成29年3月、李講師退職。 同講師担当予定科目については、他の専任教員が分担して担当(29)
					専	講師	小 泉 大 輔	平成29年4月	経営管理論 経営組織論 組織行動論	
兼任	教授	石 井 康 夫	平成26年10月	マーケティング入門 企業統治論 経営倫理 市場調査論	専	講師	小 泉 大 輔	平成28年4月	企業統治論 経営倫理	平成28年3月 石井康夫教授退職(28)
					専	准教授	玄 野 博 行	平成28年4月	市場調査論	石井教授の後任として、 玄野博行准教授並びに小泉大輔講師が 平成28年4月より専任として就任(28)
兼任	講師	石 井 康 夫	平成29年4月	マーケティング入門 企業統治論 経営倫理 市場調査論	専	教授	石 井 康 夫	平成27年4月	企業統治論 経営倫理 市場調査論	平成27年3月 日野隆生教授の退職に伴い、兼任として 就任予定であった石井康夫教授が 平成27年4月より専任として就任(27)
兼任	教授	井 上 市 郎	平成26年10月	マーケティング入門						担当者未定であった「ビジネスケース スタディ」「e-ビジネス論」につい ては、他の専任教員が分担して担当 (29)
兼任	講師	井 上 市 郎	平成27年10月	マーケティング入門 ビジネスケーススタディ ITマーケティング e-ビジネス論	専	講師	森 友 令 子	平成28年10月	ITマーケティング	井上市郎兼任教授退職に伴い、「IT マーケティング」については、他の専 任教員が担当(28) 「マーケティング入門」については、 適正人数を考慮し、クラス数を減じた ため担当減(27)
					専	講師	村 井 康 真	平成29年4月	ビジネスケーススタディ	
					専	教授	韓 尚 秀	平成29年4月	e-ビジネス論	
							担当教員未定		ビジネスケーススタディ e-ビジネス論	
兼任	教授	奥 正 嗣	平成26年4月	法学入門						
兼任	講師	奥 正 嗣	平成27年4月	法学入門 地方自治法	兼任	講師	小 原 博 臣	平成29年4月	法学入門	奥兼任講師の担当科目変更に伴い、担 当予定科目の担当教員を変更(29)
					専	教授	田 中 優	平成29年10月	地方自治法	
兼任	教授	柴 寄 雅 子	平成28年4月	人間の生と死						
兼任	教授	下 野 辰 久	平成27年4月	生活の中の化学	兼任	講師	橋 本 博 行	平成29年4月	生活の中の化学	下野兼任教授退職に伴う担当教員の変 更(29)
兼任	教授	徳 永 由 紀 子	平成27年10月	アメリカの民族と文化	専	准教授	森 元 晶 文	平成29年10月	アメリカの民族と文化	佐々木講師退職による担当教員の変 更(29)
					兼任	講師	佐々木 葉 月	平成27年10月	アメリカの民族と文化	徳永兼任教授辞任による担当教員の変 更(27)
兼任	准教授	村 田 隆 志	平成27年4月	日本の伝統文化	兼任	講師	丸 山 茜 葉	平成28年4月	日本の伝統文化	村田兼任教授辞任による担当教員の変 更(28)
兼任	講師	木 村 真 人	平成26年10月	心理学						
兼任	講師	石 川 康 恵	平成26年4月	日本語Ⅴ a (読書とリスニング・ラン)						
				日本語Ⅴ b (読書とリスニング・ラン)						
兼任	講師	池 宮 由 紀	平成26年4月	日本語Ⅲ a (聴解とコミュニケーション) 日本語Ⅲ b (聴解とコミュニケーション)	兼任	講師	那 波 理 絵	平成27年4月	日本語Ⅲ a (聴解とコミュニケーション) 日本語Ⅲ b (聴解とコミュニケーション)	池宮講師辞任による担当教員の変 更(27)

設置時の計画					変更状況					備考	
専任・兼任・兼任の別	職位	氏名(年齢)	就任予定年月	担当授業科目名	専任・兼任・兼任の別	職位	氏名(年齢)	就任予定年月	担当授業科目名		
兼任	講師	今井秀司	平成26年4月	キャリアデザインⅠ (自己の探究)	兼任	講師	高山美枝	平成26年4月	キャリアデザインⅠ (自己の探究)	今井講師就任辞退により担当者を変更(26)	
				キャリアデザインⅡ (企業と仕事)					キャリアデザインⅡ (企業と仕事)		「キャリアデザインⅡ」については、高山講師辞任により、今井講師が予定通り担当(28)
				キャリアデザインⅢ (社会生活の基礎)					キャリアデザインⅢ (社会生活の基礎)		「キャリアデザインⅡ」については、高山講師辞任により、他の兼任講師が担当(28)
				キャリアデザインⅢ (社会生活の基礎)					キャリアデザインⅢ (社会生活の基礎)		今井講師辞任による担当教員の変更(27)
兼任	講師	入江寿大	平成27年10月	東アジアの政治と経済 東南アジアの政治と経済	専	教授	何成業	平成29年10月	東アジアの政治と経済 東南アジアの政治と経済	入江講師辞任による担当教員の変更(29)	
									専		准教授
兼任	講師	岩田慎太郎	平成26年4月	キャリアデザインⅠ (自己の探究) キャリアデザインⅡ (企業と仕事)							
兼任	講師	宇野伸孝	平成27年10月	ゲーム理論 経済政策	専	講師	石村雄一	平成29年10月	経済政策	十河専任講師退職に伴い、「ゲーム理論」は当初予定通り、宇野講師が担当。「経済政策」については、より適任の専任教員の担当に変更(29)	
									専		講師
兼任	講師	Sven M. Ehrlich	平成26年4月	ドイツ語Ⅰ(初級) ドイツ語Ⅱ(中級)	兼任	教授	鎌野多美子	平成28年4月	ドイツ語Ⅰ(初級) ドイツ語Ⅱ(中級)	Ehrlich講師辞任により担当者を変更(28)	
兼任	講師	大畑摂子	平成26年4月	コンピュータ基礎演習	兼任	講師	川端緑	平成29年4月	コンピュータ基礎演習 コンピュータの活用Ⅰ (Excelの関数活用)	枝講師辞任により担当教員を変更(29)	
				コンピュータの活用Ⅰ (Excelの関数活用)					兼任		講師
兼任	講師	大矢吉之	平成28年10月	日本と世界の今日的課題 アメリカの政治と経済							
兼任	講師	岡上路子	平成26年4月	中国語Ⅰ(初級) 中国語Ⅱ(中級)							
兼任	講師	岡尾将秀	平成26年4月	日本語表現Ⅰ(文章表現) 日本語表現Ⅱ(口頭表現)							
兼任	講師	岡本真奈	平成26年4月	コンピュータ基礎演習 コンピュータの活用Ⅰ (Excelの関数活用)	兼任	講師	藤居大樹	平成26年4月	コンピュータ基礎演習 コンピュータの活用Ⅰ (Excelの関数活用)	就任辞退により担当者を変更(26)	
兼任	講師	小笠原智子	平成26年4月	日本語Ⅱa (文章解釈の技法と文法) 日本語Ⅱb (文章解釈の技法と文法)						適正人数を考慮し、クラス数を減じたため担当削除(26)	
兼任	講師	長田靖宏	平成26年10月	コンピュータの活用Ⅲ (マルチメディア) 情報学入門							
兼任	講師	小田淳子	平成26年4月	コンピュータ基礎演習 コンピュータの活用Ⅰ (Excelの関数活用)						小田講師の後任の辻井講師辞任による担当削除(27) 「コンピュータ基礎演習」、「コンピュータの活用Ⅰ」は、適正人数を考慮し、クラス数を減じたため担当減(27) 就任辞退により担当者を変更(26)	

設置時の計画					変更状況					備考		
専任・兼任・兼任の別	職位	氏名(年齢)	就任予定年月	担当授業科目名	専任・兼任・兼任の別	職位	氏名(年齢)	就任予定年月	担当授業科目名			
兼任	講師	鎌倉 祥太郎	平成26年4月	日本語表現Ⅰ(文章表現) 日本語表現Ⅱ(口頭表現)								
兼任	講師	亀田 峻宣	平成26年4月	キャリアデザインⅠ(自己の探究) キャリアデザインⅡ(企業と仕事)						亀田講師の後任の前田講師辞任による担当削除(27) 「キャリアデザインⅠ」は、適正人数を考慮し、クラス数を減じたため担当減(27) 就任辞退により担当者を変更(26) 「キャリアデザインⅡ」は、適正人数を考慮し、クラス数を減じたため担当減(26)		
兼任	講師	川上 聡	平成26年4月	英語Ⅰ 英語Ⅱ 英語Ⅲ 英語Ⅳ リスニングⅠ リスニングⅡ ライティングⅠ ライティングⅡ 旅行英語 時事英語						川上講師辞任による担当教員の変更(27) 「英語Ⅲ」、「英語Ⅳ」、「リスニングⅠ」、「リスニングⅡ」は、適正人数を考慮し、クラス数を減じたため担当減(27) 「英語Ⅰ」、「英語Ⅱ」は、適正人数を考慮し、クラス数を減じたため担当減(26)		
					兼任	講師	木村 理恵子	平成27年4月	ライティングⅠ ライティングⅡ			
					兼任	講師	Mark Wilmot	平成28年4月	旅行英語 時事英語			
兼任	講師	川崎 眞理子	平成26年4月	英語Ⅰ 英語Ⅱ 英語Ⅲ 英語Ⅳ						「英語Ⅲ」、「英語Ⅳ」は、適正人数を考慮し、クラス数を減じたため担当減(27) 「英語Ⅰ」、「英語Ⅱ」は、適正人数を考慮し、クラス数を減じたため担当減(26)		
兼任	講師	木村 陽一	平成26年4月	キャリアデザインⅠ(自己の探究) キャリアデザインⅡ(企業と仕事)						当初予定通り担当(27) 「キャリアデザインⅠ」は、適正人数を考慮し、クラス数を減じたため担当減(26)		
兼任	講師	木村 理恵子	平成27年4月	英語Ⅲ 英語Ⅳ リスニングⅠ リスニングⅡ						「英語Ⅲ」、「英語Ⅳ」は、適正人数を考慮し、クラス数を減じたため担当減(27)		
兼任	講師	古賀 大樹	平成28年4月	経済法	兼任	講師	中川 巖	平成29年4月	経済法	古賀講師辞任による担当教員の変更(29)		
兼任	講師	小林 美津子	平成26年4月	コンピュータ基礎演習						適正人数を考慮し、クラス数を減じたため担当削除(26)		
兼任	講師	小林 亮子	平成27年4月	キャリアアップ基礎Ⅲ(ビジネスのマナーと文書)	兼任	講師	福西 淑夷	平成28年4月	キャリアアップ基礎Ⅲ(ビジネスのマナーと文書)	木村講師より福西講師に担当者を変更(28)		
					兼任	講師	木村 陽一	平成27年4月	キャリアアップ基礎Ⅲ(ビジネスのマナーと文書)	小林講師辞任による担当教員の変更(27)		
兼任	講師	齊藤 薫	平成26年10月	ボランティア論	専	准教授	中野 謙	平成29年10月	ボランティア論	小西講師辞任による担当教員の変更(29)		
					専	講師	石村 雄一	平成29年10月	ボランティア論			
					兼任	講師	小西 雄希	平成28年4月	ボランティア論	立山講師、宇野講師辞任による担当教員の変更(28)		
					兼任	講師	立山 英展	平成27年4月	ボランティア論	教育効果の観点から担当教員を追加(27)		
					兼任	講師	宇野 充洋	平成27年10月	ボランティア論	齊藤講師辞任による担当教員の変更(27)		
兼任	講師	酒井 隆之	平成26年4月	日本語Ⅲa(聴解とコミュニケーション) 日本語Ⅲb(聴解とコミュニケーション)						当初予定通り担当(27) 適正人数を考慮し、クラス数を減じたため担当削除(26)		

設置時の計画					変更状況					備考
専任・兼任・兼任の別	職位	氏名(年齢)	就任予定年月	担当授業科目名	専任・兼任・兼任の別	職位	氏名(年齢)	就任予定年月	担当授業科目名	
兼任	講師	櫻井喜久子	平成26年4月	日本語Ⅳ a (文章作成の技術) 日本語Ⅳ b (文章作成の技術)	兼任	講師	石川康恵	平成27年4月	日本語Ⅳ a (文章作成の技術) 日本語Ⅳ b (文章作成の技術)	櫻井講師辞任による担当教員の変更(27)
兼任	講師	佐々木栄美子	平成26年4月	簿記原理 簿記実務						山本講師辞任による担当削除(28)
兼任	講師	山本環	平成27年4月	簿記原理 簿記実務	兼任	講師	山本環	平成27年4月	簿記原理 簿記実務	佐々木講師の後任の吉田講師辞任による担当教員の変更(27) 就任辞退により担当者を変更(26)
兼任	講師	佐藤トイウエン	平成26年4月	ベトナム語Ⅰ(初級) ベトナム語Ⅱ(中級)						
兼任	講師	品山耕一	平成26年4月	キャリアデザインⅠ (自己の探究) キャリアデザインⅡ (企業と仕事)						高山講師辞任により担当を削除(28)
兼任	講師	高山美枝	平成27年4月	キャリアデザインⅠ (自己の探究) キャリアデザインⅡ (企業と仕事)	兼任	講師	高山美枝	平成27年4月	キャリアデザインⅠ (自己の探究) キャリアデザインⅡ (企業と仕事)	品山講師の後任の上羽講師辞任による担当教員の変更(27) 就任辞退により担当者を変更(26)
兼任	講師	島本英夫	平成26年4月	日本語Ⅲ a (聴解とコミュニケーション) 日本語Ⅲ b (聴解とコミュニケーション)	兼任	講師	那波理絵	平成27年4月	日本語Ⅲ a (聴解とコミュニケーション) 日本語Ⅲ b (聴解とコミュニケーション)	島本講師辞任による担当教員の変更(27)
兼任	講師	沈玉均	平成26年4月	韓国語Ⅰ(初級) 韓国語Ⅱ(中級)						
兼任	講師	白石真生	平成26年4月	日本語表現Ⅰ(文章表現) 日本語表現Ⅱ(口頭表現)						
兼任	講師	鈴木常勝	平成27年4月	人権論	兼任	講師	則武立樹	平成29年4月	人権論	鈴木講師辞任による担当教員の変更(29)
兼任	講師	鈴木三千代	平成26年4月	英語Ⅲ 英語Ⅳ エッセンシャルグラマーⅠ エッセンシャルグラマーⅡ ライティングⅠ ライティングⅡ 時事英語						「ライティングⅡ」については、当初予定通り鈴木講師が担当(28)
兼任	講師	Mark Wilmot	平成27年4月	ライティングⅠ ライティングⅡ	兼任	講師	Mark Wilmot	平成27年4月	ライティングⅠ ライティングⅡ	より適任の教員に変更(27)
兼任	講師	高橋真紀	平成26年4月	コンピュータ基礎演習 コンピュータの活用Ⅰ (Excelの関数活用)						「時事英語」については、適正人数を考慮し、クラス数を減じたため担当減(28)
兼任	講師	高山佳奈子	平成27年10月	刑法	兼任	講師	江見務	平成29年10月	刑法	坂下講師辞任による担当教員の変更(29)
兼任	講師	坂下陽輔	平成28年10月	刑法	兼任	講師	坂下陽輔	平成28年10月	刑法	辞任により担当者を変更(28)
兼任	講師	高山美枝	平成27年4月	キャリアアップ基礎Ⅰ (数的処理) キャリアアップ基礎Ⅱ (言語)	兼任	講師	中辻有里子	平成28年4月	キャリアアップ基礎Ⅰ (数的処理)	教育効果の観点からクラス分割したことによる担当者の追加(28)
兼任	講師	前田收	平成27年4月	キャリアアップ基礎Ⅰ (数的処理)	兼任	講師	前田收	平成27年4月	キャリアアップ基礎Ⅰ (数的処理)	より適任の教員に変更(27)
兼任	講師	福西淑実	平成27年4月	キャリアアップ基礎Ⅱ (言語)	兼任	講師	福西淑実	平成27年4月	キャリアアップ基礎Ⅱ (言語)	

設置時の計画					変更状況					備考
専任・兼任・兼任の別	職位	氏名(年齢)	就任予定年月	担当授業科目名	専任・兼任・兼任の別	職位	氏名(年齢)	就任予定年月	担当授業科目名	
兼任	講師	田中 深	平成26年4月	日本語Ⅴa (読書とリスニング・ラン) 日本語Ⅴb (読書とリスニング・ラン)						適正人数を考慮し、クラス数を減じたため担当削除(26)
兼任	講師	津村 英二	平成26年4月	キャリアデザインⅠ (自己の探究) キャリアデザインⅡ (企業と仕事)						適正人数を考慮し、クラス数を減じたため担当削除(26)
兼任	講師	鶴保 謙四郎	平成27年4月	人間と環境	兼任	教授	眞鍋 昇	平成29年4月	人間と環境	鶴保講師辞任による担当教員の変更(29)
兼任	講師	Jonathan Davis	平成26年4月	オーラルイングリッシュⅠ オーラルイングリッシュⅡ オーラルイングリッシュⅢ オーラルイングリッシュⅣ オーラルイングリッシュⅤ オーラルイングリッシュⅥ ボキャブラリービルディングⅠ ボキャブラリービルディングⅡ	兼任	講師	Mark Wilmot	平成27年4月	オーラルイングリッシュⅠ オーラルイングリッシュⅡ	Davis講師辞任による担当教員の変更(27)
										「オーラルイングリッシュⅢⅣ」については、適正人数を考慮し、クラス数を減じたため担当減(27)
					兼任	講師	Mark Wilmot	平成28年4月	オーラルイングリッシュⅤ オーラルイングリッシュⅥ	Davis講師の後任として「オーラルイングリッシュⅤⅥ」を担当(28)
					兼任	講師	Mark Wilmot	平成27年4月	ボキャブラリービルディングⅠ ボキャブラリービルディングⅡ	
兼任	講師	中尾 泰史	平成26年4月	健康とスポーツ 健康科学					適正人数を考慮し、クラス数を減じたため担当削除(27)	
兼任	講師	永岡 崇	平成26年4月	日本語表現Ⅰ(文章表現) 日本語表現Ⅱ(口頭表現)					適正人数を考慮し、クラス数を減じたため担当削除(26)	
兼任	講師	中嶋 園子	平成26年10月	コンピュータ基礎演習 コンピュータの活用Ⅰ (Excelの関数活用)					適正人数を考慮し、クラス数を減じたため担当削除(26)	
兼任	講師	那波 理絵	平成26年4月	日本語Ⅰa(文字と語彙) 日本語Ⅰb(文字と語彙)	兼任	講師	小笠原 智子	平成27年4月	日本語Ⅰa(文字と語彙) 日本語Ⅰb(文字と語彙)	より適任の教員に変更(27)
兼任	講師	波江 彰彦	平成26年4月	世界の地理	兼任	准教授	久保 由加里	平成28年4月	世界の地理	波江講師辞任による担当者の変更(28)
兼任	講師	新家 玲	平成26年4月	日本語Ⅴa (読書とリスニング・ラン) 日本語Ⅴb (読書とリスニング・ラン)	兼任	講師	池宮 由紀	平成28年4月	日本語Ⅴa (読書とリスニング・ラン) 日本語Ⅴb (読書とリスニング・ラン)	より適任の兼任講師担当に変更(28)
兼任	講師	Raul Nivon	平成26年4月	スペイン語Ⅰ(初級) スペイン語Ⅱ(中級)	兼任	講師	西洞院 遥美	平成28年4月	スペイン語Ⅰ(初級) スペイン語Ⅱ(中級)	Nivon講師辞任による担当者の変更(28) 西洞院講師辞任による担当削除(27) 教育効果の観点から担当教員を追加(26)
兼任	講師	西田 千裕	平成26年4月	健康とスポーツ 健康科学						適正人数を考慮し、クラス数を減じたため担当削除(27) 「健康とスポーツ」は、適正人数を考慮し、クラス数を減じたため担当減(26)
兼任	講師	能川 元一	平成26年4月	人間学						
兼任	講師	Jim Hudgens	平成26年4月	オーラルイングリッシュⅠ オーラルイングリッシュⅡ オーラルイングリッシュⅢ オーラルイングリッシュⅣ オーラルイングリッシュⅤ オーラルイングリッシュⅥ ボキャブラリービルディングⅠ ボキャブラリービルディングⅡ	兼任	講師	James A. Jisaka	平成29年4月	オーラルイングリッシュⅠ オーラルイングリッシュⅡ	Hudgens講師辞任による担当教員の変更(29)
					兼任	講師	Wade J. Muncil	平成29年4月	オーラルイングリッシュⅠ オーラルイングリッシュⅡ	

設置時の計画					変更状況					備考
専任・兼任・兼任の別	職位	氏名(年齢)	就任予定年月	担当授業科目名	専任・兼任・兼任の別	職位	氏名(年齢)	就任予定年月	担当授業科目名	
兼任	講師	畠山利一	平成26年4月	英語Ⅰ 英語Ⅱ 英語Ⅲ 英語Ⅳ エッセシャルグラマーⅠ エッセシャルグラマーⅡ	兼任	講師	上里友子	平成29年4月	英語Ⅰ 英語Ⅱ	金澤講師辞任による担当教員の変更(29)
					兼任	講師	金澤佑	平成27年4月	英語Ⅰ 英語Ⅱ	畠山講師辞任による担当教員の変更(27)
					兼任	講師	森利文	平成27年4月	英語Ⅲ 英語Ⅳ エッセシャルグラマーⅠ エッセシャルグラマーⅡ	
兼任	講師	久恒悦子	平成26年4月	英語Ⅲ 英語Ⅳ エッセシャルグラマーⅠ エッセシャルグラマーⅡ						「英語Ⅲ」、「英語Ⅳ」、「エッセシャルグラマーⅠ」、「エッセシャルグラマーⅡ」は、適正人数を考慮し、クラス数を減じたため担当減(27)
兼任	講師	藤井功	平成28年4月	社会保障政策						
兼任	講師	藤田智博	平成26年4月	日本語表現Ⅰ(文章表現) 日本語表現Ⅱ(口頭表現)	兼任	講師	西井麻里奈	平成29年4月	日本語表現Ⅰ(文章表現) 日本語表現Ⅱ(口頭表現)	藤田講師辞任による担当教員の変更(29)
兼任	講師	藤村佳子	平成27年10月	起業家論	専	教授	何成業	平成29年10月	起業家論	小西講師辞任による担当教員の変更(29)
					兼任	講師	小西琴絵	平成27年10月	起業家論	藤村講師就任辞退による担当教員の変更(27)
兼任	講師	藤原健	平成26年4月	日本語Ⅰa(文字と語彙) 日本語Ⅰb(文字と語彙) 日本語Ⅱa(文章解釈の技法と文法) 日本語Ⅱb(文章解釈の技法と文法)						
兼任	講師	北條雅英	平成28年10月	労働法	兼任	講師	中川巖	平成29年10月	労働法	小原講師の担当科目変更による担当教員の変更(29)
					兼任	講師	小原博臣	平成28年10月	労働法	北條講師就任辞退による担当教員の変更(28)
兼任	講師	前川京子	平成26年4月	コンピュータ基礎演習 コンピュータの活用Ⅰ(Excelの関数活用)	兼任	講師	玉木亜紀子	平成29年4月	コンピュータ基礎演習 コンピュータの活用Ⅰ(Excelの関数活用)	前川講師辞任による担当教員の変更(29) 当初予定通り担当(27) 適正人数を考慮し、クラス数を減じたため担当削除(26)
兼任	講師	増田知也	平成28年10月	NPO論	専	教授	田中優	平成28年10月	NPO論	中嶋講師辞任による担当教員の変更(29)
					兼任	講師	中嶋貴子	平成28年10月	NPO論	増田講師就任辞退による担当教員の変更(28)
兼任	講師	松浦宏之	平成28年4月	アメリカの歴史と社会	専	准教授	森元晶文	平成29年4月	アメリカの歴史と社会	佐々木講師辞任による担当教員の変更(29)
					兼任	講師	佐々木葉月	平成28年4月	アメリカの歴史と社会	松浦講師就任辞退による担当教員の変更(28)
兼任	講師	松岡依文	平成26年4月	中国語Ⅰ(初級) 中国語Ⅱ(中級)						
兼任	講師	松田三智子	平成26年4月	日本語Ⅳa(文章作成の技術) 日本語Ⅳb(文章作成の技術)	兼任	講師	新家玲	平成27年4月	日本語Ⅳa(文章作成の技術) 日本語Ⅳb(文章作成の技術)	松田講師辞任による担当教員の変更(27)
兼任	講師	松永順子	平成26年4月	コンピュータ基礎演習 コンピュータの活用Ⅰ(Excelの関数活用)						「コンピュータ基礎演習」、「コンピュータの活用Ⅰ」は、適正人数を考慮し、クラス数を減じたため担当減(27)
兼任	講師	馬淵要至	平成26年4月	簿記原理 簿記実務						他の専任教員担当となったため担当削除(28)
					兼任	講師	高山美枝	平成27年4月	簿記原理 簿記実務	馬淵講師の後任の吉田講師辞任による担当教員の変更(27) 就任辞退により担当者を変更(26)

設置時の計画					変更状況					備考
専任・兼任・兼任の別	職位	氏名(年齢)	就任予定年月	担当授業科目名	専任・兼任・兼任の別	職位	氏名(年齢)	就任予定年月	担当授業科目名	
兼任	講師	宮永千恵子	平成26年4月	英語Ⅰ 英語Ⅱ	兼任	講師	森利文	平成29年4月	英語Ⅰ 英語Ⅱ	宮永講師辞任による担当教員の変更(29)
兼任	講師	屋葺素子	平成26年4月	日本語表現Ⅰ(文章表現) 日本語表現Ⅱ(口頭表現)	兼任	講師	弓谷葵	平成27年4月	日本語表現Ⅰ(文章表現) 日本語表現Ⅱ(口頭表現)	屋葺講師辞任による担当教員の変更(27)
兼任	講師	山本正二	平成26年4月	フランス語Ⅰ(初級)	専	教授	堀田隆司	平成29年4月	フランス語Ⅰ(初級)	岡村講師辞任による担当教員の変更(29)
					兼任	講師	岡村雅史	平成26年4月	フランス語Ⅰ(初級)	就任辞退により担当者を変更(26)
兼任	講師	山本勇次	平成26年10月	文化人類学 異文化コミュニケーション論	兼任	講師	永田貴聖	平成29年4月	文化人類学	山本講師辞任による担当教員の変更(29)
					兼任	講師	遠藤正敬	平成29年4月	異文化コミュニケーション論	
兼任	講師	山本幸枝	平成26年4月	日本語Ⅳa (文章作成の技術) 日本語Ⅳb (文章作成の技術)						適正人数を考慮し、クラス数を減じたため担当削除(26)
兼任	講師	James D. Russell	平成26年4月	オーラルイングリッシュⅠ オーラルイングリッシュⅡ オーラルイングリッシュⅢ オーラルイングリッシュⅣ リスニングⅠ リスニングⅡ ポキャブラリービルディングⅠ ポキャブラリービルディングⅡ	兼任	講師	James R. Reed	平成29年4月	リスニングⅠ リスニングⅡ	教育効果の観点から担当教員を追加(29)
					兼任	講師	Mark Wilmot	平成27年4月	リスニングⅠ リスニングⅡ	より適任の教員に変更(27)
					兼任	講師	Mark Wilmot	平成26年4月	オーラルイングリッシュⅠ オーラルイングリッシュⅡ	教育効果の観点から担当教員を追加(26)
兼任	講師	鷲田睦朗	平成27年4月	ヨーロッパの民族と文化 ヨーロッパの歴史と社会 ヨーロッパの政治と経済	兼担	教授	鎌野多美子	平成29年4月	ヨーロッパの民族と文化 ヨーロッパの歴史と社会	鷲田講師辞任による担当教員の変更(29)
					専	教授	堀田隆司	平成29年10月	ヨーロッパの政治と経済	

- (注)・申請書の様式第3号(その2の1)に準じて作成してください。
 なお、当該設置に係る学部、学科等に所属しない教員であって、全学共通、学部共通などの授業科目を担当する教員組織に所属している場合は、(〇〇学部 △△学科)の箇所を「共通」とし、表を分けて作成してください。
 ・後任が決まっていない場合には、「後任未定」と記入してください。
 ・辞任者は「備考」に退職年月、氏名、理由を記入してください。
 ・年齢は、「設置時の計画」には当該学部等の就任時における満年齢を、「変更状況」には平成29年5月1日現在の満年齢を記入してください。
 ・教員を学年進行中に変更した又は変更する予定の場合(「新規採用」、「担当授業科目の変更」又は「昇格」をいう。)は、変更後の状況を記入するとともに、その理由、後任者が決まっていない場合は、「変更状況」の「氏名」に「後任未定」と記入し、及び今後の採用計画を「備考」に記入してください。
 ・**限可で設置された学部等の専任教員を変更する場合は、当該専任教員が授業を開始する前に必ず「専任教員採用等設置計画変更書」を提出し、大学設置・学校法人審議会による教員資格審査(AC教員審査)を受けてください。AC教員審査を受けずに専任教員として授業等を担当することは出来ません。**
 ・「専任教員採用等変更書(AC)」を提出し「可」の教員判定を受けている場合は「〇年〇月教員審査済」、変更書を提出予定の場合は「〇年〇月変更書提出予定」と記入してください。
 なお、設置認可審査時に教員審査省略となっている場合は、「備考」に「(教員審査省略)」及びその変更の理由、変更年度()書き等のみを記入してください。

(2) 専任教員数等

(2) - ① 設置基準上の必要専任教員数

完成年度時における 設置基準上の必要 専任教員数	うち、完成年度時 における設置基準上の 必要教授数
17 名	9 名

(注) ・大学設置基準第十三条別表第一、短期大学設置基準第二十条別表第一イにより算出される専任教員数を記入してください。

(2) - ② 専任教員数

設置時の計画					現在(報告書提出時)の状況					現在(報告書提出時)の完成年度時の計画				
教授	准教授	講師	助教	計	教授	准教授	講師	助教	計(A)	教授	准教授	講師	助教	計(B)
21	13	6	0	40	17	14	6	0	37	17	14	6	0	37
(21)	(13)	(6)	(0)	(40)						[Δ4]	[+1]	[0]	[0]	[Δ3]

(注) ・「設置時の計画」には、設置時に予定されていた完成年度時の人数を記入するとともに、()内に開設時の状況を記入してください。
 ・「現在(報告書提出時)の状況」には、報告書提出年度の5月1日の教員数(実人数)を記入してください。
 ・「現在(報告書提出時)の完成年度時の計画」には、報告書提出年度の5月1日現在、完成年度時に計画している教員数を記入するとともに、[]内に設置時の計画との増減数を記入してください。(記入例：1名減の場合：Δ1)

(2) - ③ 年齢構成

年齢構成		
定年規定の定める 定年年齢 (歳)	報告書提出時 (上記(A))の 教員のうち、 定年を延長して 採用している教員数	完成年度時 (上記(B))の 教員のうち、 定年を延長して 採用する教員数
63 歳	2 名	4 名

(注) ・「年齢構成」には、当該学部における教員の定年に関する規定に基づく定年年齢(特例等による定年年齢ではありません)、および、平成29年5月1日現在、定年に関する規定に基づく特例等により定年を超えて専任教員として採用されている教員数および完成年度時に定年を超えて専任教員として採用する教員数を記入してください。
 ・なお、職位等によって定年年齢が異なる場合には、職位ごとの定年年齢を「定年規定の定める定年年齢」に二段書きで記入し、「定年を延長している教員数」には合算した数を記入してください。

(3) 専任教員辞任等の理由

(3) - ① 専任教員の就任辞退（未就任）の理由及び後任補充状況

番号	職位	専任教員氏名	必修・ 選択・ 自由の別	担当予定科目	後任補充状況	就任辞退（未就任）の理由			
1	教授	塩谷雅弘	選択	金融論	①	他大学就任のため就任辞退（26）			
			選択	マクロ経済学	①				
			選択	計量経済学	①				
			選択	国際経済論	①				
			選択	国際金融論	①				
			必修	専門基礎セミナー a	①				
			必修	専門基礎セミナー b	①				
			必修	専門セミナー I a	①				
			必修	専門セミナー I b	①				
			必修	専門セミナー II a	①				
			必修	専門セミナー II b	①				
2	准教授	木村吉孝	必修	経済学入門	①	他大学就任のため就任辞退（26）			
			必修	会計学入門	①				
			選択	財政学	①				
			選択	税法	①				
			選択	国際税務論	①				
			必修	フレッシュマンセミナー a	①				
			必修	フレッシュマンセミナー b	①				
			必修	専門セミナー I a	①				
			必修	専門セミナー I b	①				
			必修	専門セミナー II a	①				
			必修	専門セミナー II b	①				
合計 (A)				後任補充状況の集計 (B)					
就任を辞退した教員数		担当科目数の合計 (a) + (b) + (c)		①の合計数 (a)		②の合計数 (b)		③の合計数 (c)	
2	人	必修	14 科目	必修	14 科目	必修	0 科目	必修	0 科目
		選択	8 科目	選択	8 科目	選択	0 科目	選択	0 科目
		自由	0 科目	自由	0 科目	自由	0 科目	自由	0 科目
		計	22 科目	計	22 科目	計	0 科目	計	0 科目

- (注) ・ 認可時又は届出時以降、就任を辞退した全ての専任教員の就任辞退の理由を具体的に記入してください。
- ・ 「就任辞退（未就任）」とは、認可又は届出時に就任予定としながら、実際には就任しなかった教員のことです。就任した後に辞任した教員は、以下「(3) - ②専任教員辞任の理由及び後任補充状況」に記入してください。
 - ・ 昨年度の報告後から今年度の報告時まで専任教員が新たに就任を辞退した場合、赤字にて記入するとともに、「就任辞退（未就任）の理由」に就任辞退の理由等および（ ）書きで報告年度を記入してください。
 - ・ また、担当予定であった科目の後任補充の状況について、各科目ごとに状況を以下「①」～「③」から選択し、「後任補充理由」の欄にその数字を記載してください。

- | |
|---------------------------------|
| ・ 専任教員が担当する（している）場合は「①」 |
| ・ 兼任兼担教員が担当する（している）場合は「②」 |
| ・ 後任未定、科目廃止など、上記「①」「②」以外の場合は「③」 |

(3) 一② 専任教員辞任の理由及び後任補充状況

番号	職位	専任教員氏名	必修・ 選択・ 自由の別	担当予定科目	後任補充状況	辞任等の理由				
1	教授	古 殿 幸 雄	選択	経営戦略論	①	他大学就任のため辞任 (27)				
			選択	経営工学	①					
			選択	経営情報論	①					
			選択	海外事情研修	①					
			必修	フレッシュマンセミナー a	①					
			必修	フレッシュマンセミナー b	①					
			必修	専門セミナー I a	①					
			必修	専門セミナー I b	①					
			必修	専門セミナー II a	①					
2	教授	日 野 隆 生	選択	マーケティング入門	①	他大学就任のため辞任 (27)				
			選択	マーケティング論	①					
			選択	販売管理論	①					
			選択	流通科学	①					
			必修	専門基礎セミナー a	①					
			必修	専門基礎セミナー b	①					
			必修	専門セミナー I a	①					
			必修	専門セミナー I b	①					
			必修	専門セミナー II a	①					
3	教授	石 井 康 夫	選択	マーケティング入門	①	他大学就任のため辞任 (28)				
			選択	マーケティング論	①					
			選択	販売管理論	①					
			選択	流通科学	①					
			選択	企業統治論	①					
			選択	経営倫理	①					
			選択	市場調査論	①					
			選択	ITの基礎	①					
			選択	プログラミング演習	①					
4	教授	谷 口 るり子	選択	Webプログラミング演習	①	他大学就任のため辞任 (29)				
			必修	専門基礎セミナー a	①					
			必修	専門基礎セミナー b	①					
			必修	専門セミナー I a	①					
			必修	専門セミナー I b	①					
			必修	専門セミナー II a	①					
			必修	専門セミナー II b	①					
			5	教授	中 山 実 郎		選択	法学入門	①	他大学就任のため辞任 (29)
							選択	民法総論	②	
選択	物権法	①								
選択	契約法	①								
選択	裁判手続法	②								
必修	フレッシュマンセミナー a	①								
必修	フレッシュマンセミナー b	①								
必修	専門セミナー I a	①								
必修	専門セミナー I b	①								
6	教授	福 田 真 規 夫	選択	情報と社会	①	他大学就任のため辞任 (29)				
			選択	情報学入門	①					
			選択	ビジネスシステムのしくみ	①					
			選択	先端情報技術	①					
			必修	フレッシュマンセミナー a	①					
			必修	フレッシュマンセミナー b	①					
			必修	専門セミナー I a	①					
			必修	専門セミナー I b	①					
			必修	専門セミナー II a	②					
必修	専門セミナー II b	②								

番号	職位	専任教員氏名	必修・ 選択・ 自由の別	担当予定科目	後任補充状況	辞任等の理由			
7	教授	吉田夏彦	選択	商取引法	②	他大学就任のため辞任 (29)			
			選択	会社法	②				
			選択	金融商品取引法	②				
			選択	国際取引法	②				
			必修	フレッシュマンセミナー a	①				
			必修	フレッシュマンセミナー b	①				
			必修	専門セミナー I a	①				
			必修	専門セミナー I b	①				
			必修	専門セミナー II a	①				
必修	専門セミナー II b	①							
8	教授	矢島 彰	選択	数学の基礎	①	他大学就任のため辞任 (29)			
			選択	地球の科学	②				
			必修	コンピュータ基礎演習	②				
			選択	情報の科学	①				
			必修	フレッシュマンセミナー a	①				
			必修	フレッシュマンセミナー b	①				
			必修	専門セミナー I a	①				
			必修	専門セミナー I b	①				
			必修	専門セミナー II a	①				
必修	専門セミナー II b	①							
9	講師	十河文晴	選択	金融論	②	他大学就任のため辞任 (29)			
			選択	マクロ経済学	①				
			選択	計量経済学	①				
			選択	国際経済論	①				
			選択	国際金融論	①				
			必修	専門基礎セミナー a	①				
			必修	専門基礎セミナー b	①				
			必修	専門セミナー I a	①				
			必修	専門セミナー I b	①				
必修	専門セミナー II a	②							
必修	専門セミナー II b	②							
10	講師	李 超	必修	経営学入門	①	他大学就任のため辞任 (29)			
			選択	経営管理論	①				
			選択	経営組織論	①				
			選択	組織行動論	①				
			必修	フレッシュマンセミナー a	①				
			必修	フレッシュマンセミナー b	①				
			必修	専門セミナー I a	①				
			必修	専門セミナー I b	①				
			必修	専門セミナー II a	②				
必修	専門セミナー II b	②							
合計 (C)				後任補充状況の集計 (D)					
辞任した教員数		担当科目数の合計 (a)+(b)+(c)		①の合計数 (a)		②の合計数 (b)		③の合計数 (c)	
10	人	必修	56 科目	必修	47 科目	必修	9 科目	必修	0 科目
		選択	42 科目	選択	34 科目	選択	8 科目	選択	0 科目
		自由	0 科目	自由	0 科目	自由	0 科目	自由	0 科目
		計	98 科目	計	81 科目	計	17 科目	計	0 科目

- (注) ・ 一度就任した後に、辞任した全ての専任教員の辞任の理由を具体的に記入してください。
・ 昨年度の報告後から今年度の報告時まで専任教員が新たに辞任等した場合、赤字にて記入するとともに、「辞任等の理由」に辞任理由等および()書きで報告年度を記入してください。
・ また、担当予定であった科目の後任補充の状況について、各科目ごとに状況を以下「①」～「③」から選択し、「後任補充理由」の欄にその数字を記載してください。

・ 専任教員が担当する(している)場合は「①」
・ 兼任兼担教員が担当する(している)場合は「②」
・ 後任未定、科目廃止など、上記「①」「②」以外の場合は「③」

上記(3)-①・(3)-②の合計

合計(A)+(C)			後任補充状況の集計(B)+(D)						
辞任等した教員数		担当科目数の合計(a)+(b)+(c)	①の合計数(a)		②の合計数(b)		③の合計数(c)		
12	人	必修	70	必修	61	必修	9	必修	0
		選択	50	選択	42	選択	8	選択	0
		自由	0	自由	0	自由	0	自由	0
		計	120	計	103	計	17	計	0

(注)・ 就任辞退(未就任)及び辞任した全専任教員について、教員数、担当科目数の合計、後任補充の状況を記入ください。

(4) 専任教員交代に係る「大学の所見」及び「学生への周知方法」

1) 就任辞退教員
 ①塩谷教授の就任辞退について、当該教員の担当予定科目が担当可能な後任の専任教員を採用した。(26)
 ②木村准教授の就任辞退について、当該が当初担当予定であった初年度開講科目については、複数の専任教員が担当する科目であるため、他の専任教員が担当することとした。2年次以降の担当予定科目については、後任の専任教員の新規採用あるいは他の専任教員担当により対応した。(26)

2) 辞任教員
 ①古殿教授の辞任について、担当予定であった2年次までの開講科目については、当該教員が兼任講師として担当するほか、他の専任教員が担当することとした。3年次以降の担当予定科目については、兼任講師の採用あるいは他の専任教員担当により対応した。(27)
 ②日野教授の辞任について、担当予定であった開講科目については、当初、同分野の「兼任」としていた教員を専任教員として配置し、担当することとした。(27)
 ③石井教授の辞任について、担当予定であった開講科目については、同分野他学部の教員を本学部の専任教員として配置し、担当することとした。(28)
 ④谷口教授の辞任について、担当予定であった開講科目については、同分野の他の専任教員が担当することとした(29)
 ⑤中山教授の辞任について、担当予定であった開講科目については、同分野の他の専任教員が担当するほか、一部の科目については兼任講師が担当することとした(29)
 ⑥福田教授の辞任について、担当予定であった開講科目については、同分野の他の専任教員が担当することとした(29)
 ⑦吉田教授の辞任について、担当予定であった開講科目については、兼任講師が担当することとした(29)
 ⑧矢島教授の辞任について、担当予定であった開講科目については、同分野の他の専任教員が担当するほか、一部の科目については同教授が兼任講師として引き続き担当することとした(29)
 ⑨十河講師の辞任について、担当予定であった開講科目については、後任の専任教員の新規採用あるいは他の専任教員が担当するほか、一部の科目については兼任講師が担当することとした(29)
 ⑩幸講師の辞任について、担当予定であった開講科目については、同分野の他の専任教員が担当することとした(29)

上記のとおり、辞任した教員が担当予定であった科目については不開講とはせず、教育上、支障のないよう対応したことにより学生の履修等に影響はないため、学生への周知については特に行っていない。(26)(27)(28)(29)

(注)・ 上記(3)の専任教員辞任等による学生の履修等への影響に関する「大学の所見」及び「学生への周知方法」を記入してください。

6 留意事項等に対する履行状況等

区 分	留 意 事 項 等		履 行 状 況	未履行事項について の実施計画
設 置 時 (平成26年4月)	「該当なし」		「該当なし」	「該当なし」
設置計画履行状況 調 査 時 (平成27年2月)	<p>1. 中長期留学の単位の読替えについては、その都度学内の委員会にかけて検討している状態であるが、留学先でどのような専門科目が開講され履修が可能であるのか、本学科の教育課程の体系性を維持できる学修が留学先において可能であるのか、学生には明示されておらず、学生にとって教育の質が担保された留学となるか懸念される。今後海外留学をより促進していく状況にあるため、早急に単位の読替えを含めた教育課程の体系性が維持できるような留学の体制を整備すること。 (グローバルビジネス学部)</p>	<p>是正意見</p>	<p>スタディアブロード(短期海外研修)と協定校への交換留学(中長期留学)の区分けを明確にし、研修及び留学を一表に纏め、学生に対して分かりやすくなるように改善した。 【資料①】</p> <p>海外留学に関する年間スケジュールを作成し、学生に留学準備～帰国までの予定が分かるように工夫した。 【資料②】</p> <p>留学先に於いて教育の体系性を維持するために、本学教員が留学アドバイザーとなり留学先での履修指導を行い、学生が留学先に於いて科目登録の際の指導を行うことを文書化すべく内容を検討した。 【資料③】</p> <p>併せて単位認定方法、単位認定手続きに関しても、留学募集に於いて学生に分かるように文書化すべく内容を検討した。(27)</p> <p>海外協定校交換留学における単位認定において、①学則の適用、②単位認定方法、③単位認定の手続きの項目に関し、平成27年5月13日開催の「運営協議会」において承認され、文書化された。 【資料④】</p> <p>また、派遣学生に対し、留学アドバイザーより留学前から帰国に至るまで指導・助言を行う体制を確立した。(28)</p>	<p>単位認定方法・手続きに関して、学内機関決定を経て、平成27年5月までに文書化する。 平成27年度派遣学生(9月実施分)に対し事前に周知し、留学アドバイザーより留学前からの指導・助言をして行く。(27)</p> <p>未履行事項は特になし(28)</p>
	<p>2. 併設校からの内部推薦など募集要項に記載されていない入試区分が存在しており、学生の誤解を招く恐れがあるため、大学入学者選抜実施要項も踏まえて、募集要項の表記を改めること。 (グローバルビジネス学部)</p>	<p>改善意見</p>	<p>併設校を設置している他大学の事例も参考に改善していく。(27)</p> <p>平成28年度入試にかかる募集要項において、表記を改めた。(28)</p>	<p>平成28年度入試に係る募集要項において、表記を改める。(27)</p> <p>未履行事項は特になし(28)</p>

区 分	留 意 事 項 等	履 行 状 況	未履行事項について の実施計画
<p>設置計画履行状況 調 査 時 (平成27年2月)</p>	<p>3. 初年度から大幅な定員未充足であることから、その原因を分析したうえで、説明会等の回数を増やすだけでなく、分析結果を活かした学生確保の取組を行うこと。 (グローバルビジネス学部)</p>	<p>改善意見</p> <p>グローバルビジネス学部開設予定の前年において、高校への説明会や受験相談会などでは、当学部のアドミッションポリシー、ディプロマポリシー等を説明した。しかし、旧学部の受験者層に新学部の内容や新しさを十分には伝えることができなかった。</p> <p>新学部が開設された平成26年度は、グローバル人材を育成するという学長の基本方針のもとに、第1期生を対象に新しい教育方法を実践し、かなりの効果をあげた。</p> <p>① 全学生にタブレット端末を配布し、基礎学力から鍛えなおすことを実施した。その実践を通じて教員と学生の距離が近くなると共に学力アップにつながった。</p> <p>② 初年次からキャリア教育を強化するという大学の基本方針のもと、基礎学力の向上を測定することも意図して、就職試験に使われるSPI模試を導入した。その結果、第1期生全体で、模試の平均点が前期と後期では3ポイント向上した。</p> <p>③ 学長方針に基づく「グローバルな教育」の飛躍的向上をめざし、英検2級の合格を受験資格とするインテンシブ・コースの特待生11名を受け入れた。この特待生コースの学生は、ネイティブ教員の指導の下、TOEFL iBT 60～80点になるまで英語力を向上させた。2年次後期には協定校への半年以上の留学を可能にしている。</p> <p>④ 高大連携を強化し、高大一貫した人材育成体制を確立するという基本方針の下、平成26年度には教育協定高校を23校に増やし、それらの高校に対する出前講義や教育プログラムを実施するなど、高大連携を強化している。</p> <p>これらの1年間の教育成果を高校訪問で説明することにより、募集の増加を目指した。しかし、平成27年度の急激な募集増加には至らなかった。ただ、昨年の入学以上の合格者を発表できたことは、改善の兆候ととらえている。(27)</p> <p>計画として掲げていた事項として、次のとおり実施した。</p> <p>① 入学してきた学生からのアンケート調査を参考にしながら、平成28年度よりこれまでの7コースから高校生目線で解りやすい4コースに締め直した。</p> <p>② 中国・台湾・韓国の協定校を訪問し、漢字圏留学生の入学者確保に向けた関係維持を行った(平成27年12月から28年3月)</p> <p>③ 漢字圏以外の留学生の募集強化の一環として、ジャカルタ・ハノイ・ホーチミンに連絡事務所を設置した。</p> <p>④ 平成27年5月、守口キャンパス1号館ラーニングコモンズにEnglish Islandを設置。在学生に気軽に英語を学んでもらう環境作りを行うと共に、高校生向けオープンキャンパスにて2度のデモ講習を実施した。</p> <p>④ 学生募集を促すため、平成28年3月より1年間、本学での活動内容を京阪電車内に掲載した。</p> <p>⑤ グローバルビジネス学部で学んでもらう内容について分かりやすく焦点を当てるため、平成28年4月よりホームページを一新した。</p> <p>⑥ 地方受験生の募集強化のため、平成27年度に山陰(鳥根・鳥取)及び沖縄にてオープンキャンパスを実施した。(28)</p>	<p>① 学長のリーダーシップの下、教室内においては、教育改善プロジェクトを全学的に展開し、学修がしやすい教育環境を整えている。</p> <p>② グローバルビジネス学部の教育内容や出口保障が十分には理解されなかったことを踏まえ、入学してきた学生のアンケート調査を参考にしながら、高校生目線で解りやすい4コースにまとめ直す。</p> <p>③ 地方の受験生募集(高知、鳥根、鳥取、沖縄等)に力を注ぎ、新市場を開拓する。</p> <p>④ 留学生の中でも中国以外の、例えば、インドネシア、マレーシア、ベトナム、タイ、インドなど、漢字語圏以外の留学生の募集を強化し、グローバルな雰囲気キャンパス内に広げる。</p> <p>⑤ 新1号館のラーニングコモンズにおいて、English Islandを設け、だれでも自由に英語が学習できる場を提供する。これも、グローバル人材育成の学長のリーダーシップに基づくものである。</p> <p>⑥ 新1号館の中では、小人数グループによるアクティブ・ラーニング用の机を配置すると同時に、課外活動としては、「ひと、まち、つくる」プロジェクトなどのPBL活動を展開する。これらは双方向学修の実践を容易にするものである。(27)</p> <p>平成27年度における取組を検証するとともに、引き続き募集活動を継続していく。(28)</p>

区 分	留 意 事 項 等	履 行 状 況	未 履 行 事 項 について の 実 施 計 画	
設置計画履行状況 調 査 時 (平成27年2月)	4. 履修規程において、不合格となった科目については4年次で授業を受けず再試験だけを受けて合格すれば単位取得が可能となっていることから、大学設置基準第27条を踏まえた本来の単位授与の在り方に鑑みて、再試験の在り方について検討すること。 (グローバルビジネス学部)	改善意見	現行制度は、「当該科目に係る学修時間（授業等）は充足しているが、単位認定試験の結果不合格となった学生に対し、授業時間割の重複による同時限登録を認める」というものであり、学生が4年間の履修計画を進めるうえでの教育的配慮から設定した制度である。しかしながら、現行制度について改めて検討した結果、指摘のとおり、大学設置基準に定める単位授与の在り方に対する誤謬があったものと認識し、履修規程の改正を行うことにより現行の再受験科目の制度を撤廃することとした。 (平成27年4月1日施行により履修規程を改正し、平成26年度入学生を含めて対応する。)(27)	未履行事項は特になし。(27)
	5. GAP制を導入しているものの4年次は履修登録の上限を設けていないことから、教育の質保証の観点から、学生が各年次にわたって適切に授業科目を履修していることを説明し、4年次に履修登録上限を設けないことの妥当性について検討すること。 (グローバルビジネス学部)	改善意見	単位の实质化、教育の質保証の観点からGAP制度の趣旨について改めて検討の結果、4年次のみ無制限とする現行制度の妥当性はないとの判断から、1～3年次同様の履修登録上限を設定し、当該部分にかかる履修規程を改正した。 (平成27年4月1日施行により履修規程を改正し、平成27年度以降入学生より適用する。)(27)	未履行事項は特になし。(27)
	6. グローバルビジネス学部グローバルビジネス学科の定員充足率が0.7倍未満となっていることから、学生の確保に努めるとともに、入学定員の見直しについて検討すること。	改善意見	既に3の改善意見の対応で述べた如く、全学の基本方針に基づき、多様な教育方法を実践し、グローバルビジネス学部の教育成果は確実に出ている。その事実をより多くの受験生にアピールすることにより、平成28年度の入学生を増大を十分に期待しうる。 今まで枚方キャンパスで教育を受けていた1年次生が、平成27年4月より守口キャンパスに移動し、平成27年度入学生と合わせて200名強のグローバルビジネス学部の学生が新しい雰囲気の中で教育を受けることになる。キャンパス統合により、大阪国際大学の新しいブランドが確立されることが予測される。 平成28年度は、学長の強いリーダーシップの下、募集定員300名の確保を前提に、更なる募集に努力することになっている。その後の学部の方針については、平成28年度の募集状況をさらに分析しながら検討する。(27) 学生確保に向けたあらゆる取り組み（地元高等学校との教育連携、入試説明会、高校訪問、出前授業、オープンキャンパス等）を実施しており、徐々にではあるが入学者の増加に繋がってきているものの、適切な入学者の確保には結びついていない状況である。 なお、平成28年度の入学者数は、定員300名に対して113名となり、定員超過率は、0.37倍、平成26年度～平成28年度における定員充足率の平均は、0.35倍という結果となった。(28) 学生確保に向けた取り組み（地元高等学校との教育連携、入試説明会、高校訪問、出前授業、オープンキャンパス等）が徐々に浸透してきたこともあり、平成29年度の入学者数は185名と、前年に比べ72名増加した。(29)	平成26年度の広報活動を反省・検証した上、入学定員が確保できるよう、学部・学科の周知に努め、積極的な学生募集活動を学部全体で行うとともに、入学定員の見直しについても検討していく。(27) 次年度入試においても、学生確保に向けた取り組みを継続し、適正な入学者の獲得に全力を尽くすとともに、入学定員の見直しについても引き続き検討する。(28) 中長期的な観点で入学定員等の見直しについて検討した結果、平成30年度の入学者募集を停止することとした。平成29年度の入学生を含め在籍生が卒業するまで、責任を持って教育に最善を尽くす所存である。(29)

区 分	留 意 事 項 等	履 行 状 況	未 履 行 事 項 について の 実 施 計 画
設置計画履行状況 調 査 時 (平成27年2月)	7. 既設学部等（大阪国際 大学短期大学部ライフデ ザイン総合学科）の定員 充足率が0.7倍未満とな っていることから、学生 の確保に努めるととも に、入学定員の見直しに ついて検討すること。	改善意見 平成27年度より入学定員の変更を実施 (200名から140名に)しており、平成27年 度入学者数は124名であったことから、平 均定員充足率は73.5%となった。引き続 き定員充足率の向上に向け一層の努力を 行う。(27)	未履行事項は特になし。(27)
設置計画履行状況 調 査 時 (平成28年2月)	1. 国際教養学部国際コ ミュニケーション学科の 入学定員超過の改善に努 めること。	改善意見 平成28年度入試の合否判定を行うにあ たり、入学手続率の予測数値算定におい て、過去の手続実績、志願者および受験 者の動向等の資料を見直すことにより、 大幅な定員超過を来らすことのないよう 是正に努めたが、平成28年度入学者は、 定員70名に対して90名となり、定員超過 率1.28倍という結果となった。(28) 平成29年度入試については、合格者数 を抑制する等の対応を実施したものの、 予想を上回る92名の新生が入学した。 (29)	平成27年度入試の定員超過率は1.30 倍、平成28年度入試の定員超過率は1.28 倍、平均入学定員超過率は1.29倍にな ったが、次年度以降の入試においても、よ り精度の高い歩留率の設定に努め、定員 超過の抑制を図る。(28) 平成30年度入試の入学手続率の予測 数値算定にあたっては、引き続き、周辺 地域における受験者の動向や近隣大学の 志願者状況等を調査・分析し、入学定員 に応じた適正な受入れに努める。(29)
	2. グローバルビジネス学 部グローバルビジネス学 科の定員充足率の平均が 0.7倍未満となっている ことから、学生確保に努 めるとともに、入学定員 の見直しについて検討す ること。	改善意見 学生確保に向けたあらゆる取り組み (地元高等学校との教育連携、入試説明 会、高校訪問、出前授業、オープンキャン パス等)を実施しており、徐々にでは あるが入学者の増加に繋がってきている ものの、適切な入学者の確保には結びつ いていない状況である。 なお、平成28年度の入学者数は、定員 300名に対して113名となり、定員超過率 は、0.37倍、平成26年度～平成28年度に おける定員充足率の平均は、0.35倍とい う結果となった。(28) 学生確保に向けた取り組み（地元高等 学校との教育連携、入試説明会、高校訪 問、出前授業、オープンキャンパス等） が徐々に浸透してきたこともあり、平成 29年度の入学者数は185名と、前年に比べ 72名増加した。(29)	次年度入試においても、学生確保に向 けた取り組みを継続し、適正な入学者の 獲得に全力を尽くすとともに、入学定員 の見直しについても引き続き検討する。 (28) 中長期的な観点で入学定員等の見直し について検討した結果、平成30年度の入 学者募集を停止することとした。平成29 年度の入学生を含め在学生在が卒業するま で、責任を持って教育に最善を尽くす所 存である。(29)
	3. 既設学部等（人間科学 部心理コミュニケーション 学科）の定員充足率の平 均が0.7倍未満となっ ていることから、学生確 保に努めるとともに、入 学定員の見直しについて 検討すること。	改善意見 平成28年度から、入学定員の見直し (入学定員120名を70名に減じる収容定員 変更届出済)を実施した。 また、平成28年度の入学予定者数は、 定員70名に対して81名となり、過去4年間 の定員充足率の平均は、0.73倍となっ た。(28) 昨年に引き続き、平成29年度の入学者 数は80名(入学定員70名)となり、定 員充足率の平均も0.86倍に改善した。 (29)	次年度以降の入試においても、適切な 入学者数となるよう学生確保に努める。 (28) 未履行事項は特になし。(29)
設置計画履行状況 調 査 時 (平成29年2月)	1. グローバルビジネス学 部グローバルビジネス学 科の定員充足率の平均が 0.7倍未満となっている ことから、学生確保に努 めるとともに、入学定員 の見直しについて検討す ること。	改善意見 学生確保に向けた取り組み（地元高等 学校との教育連携、入試説明会、高校訪 問、出前授業、オープンキャンパス等） が徐々に浸透してきたこともあり、平成 29年度の入学者数は185名と、前年に比べ 72名増加した。(29)	中長期的な観点で入学定員等の見直し について検討した結果、平成30年度の入 学者募集を停止することとした。平成29 年度の入学生を含め在学生在が卒業するま で、責任を持って教育に最善を尽くす所 存である。(29)

区 分	留 意 事 項 等	履 行 状 況	未履行事項について の実施計画
設置計画履行状況 調 査 時 (平成29年2月)	2. 国際教養学部国際観光 学科において、定年規程 に定める退職年齢を超え る専任教員数の割合が比 較的高いことから、定年 規程の趣旨を踏まえた適 切な運用に努めるととも に、教員組織編成の将来 構想について検討するこ と。	改善意見 開設3年目を迎え、当該学科専任教員に あつては60才代3名、50才代3名、40才代3 名及び30才代1名という年齢構成となつて いる。定年規程では、「教授のうち、必 要と認められる者については、理事長が 理事会の承認を得て定年年齢を満65才と することができる」と規定されている が、近年は当該条項については、例外を 除き殆ど適用されていない状況である。 (29)	教員組織編成に関しては、学園の中期 経営計画の一環としての将来構想の中、 毎年度の人員計画を理事会に於いて確認 し、採用計画を策定しているところであ る。当該学科についても時代の要請に応 えることのできる教員組織としてまいり たい。(29)

- (注) ・ 「設置時」には、当該大学等の設置時（認可時又は届出時）に付された留意事項（学校法人の寄附行為又は寄附行為変更の認可の申請に係る留意事項を除く。）と、それに対する履行状況等について、具体的に記入し、報告年度を（ ）書きで付記してください。
- ・ 「設置計画履行状況調査時」には、当該設置計画履行状況調査の結果、付された意見に対する履行状況等について、具体的に記入するとともに、その履行状況等を裏付ける資料があれば、添付してください。
 - ・ 定員管理に係る留意事項への履行状況については、指摘を受けた学科等についてのみ記入してください。
 - ・ 該当がない場合には、「該当なし」と記入してください。
 - ・ 「設置計画履行状況調査時」の（年月）には、調査結果を公表した月（通常2月）を記入してください。（実地調査や面接調査を実施した日ではありません。）

大阪国際大学
平成27年度海外留学・研修計画

1. 交換留学

研修内容	プログラム名	派遣先	留学期間	単位
交換留学	交換留学	学生交流協定、または学生交流実施細則を締結している大学	1学期または2学期	現地での単位に応じて本学で単位認定

2. スタディーアブロード

研修内容	研修名または研修先	国・地域名	研修日程 (予定)	単位
語学	香港中文大学中国語研修	中国香港	3週間	スタディーアブロード2単位
	海外チャレンジ研修	世界20カ国	1～6週間	
	長栄大学中国語研修	台湾	10日間	
インターンシップ	海外インターンシップ研修	オーストラリア	3週間	
	海外ホテルインターンシップ	タイ、インドネシア	3～4週間	
	海外ホテルインターンシップ	タイ	3ヶ月間	
フィールドトリップ	カンボジアボランティア研修	カンボジア	10日間	
	インドネシア学生交流	インドネシア	2週間	
	フェンロ研修	オランダ	10日間	
	ベトナム学生交流	ベトナム	2週間	
	シンガポールフィールドトリップ	シンガポール	10日間	
	ドバイ・トルコ文化交流	UAE、トルコ	10日間	
日本語教員アシスタント	ナレーズワン大学	タイ	4週間	
	ハノイ大学	ベトナム	4週間	
	貿易大学	ベトナム	4週間	
	ホンバン国際大学	ベトナム	4週間	
	遼寧師範大学	中国	4週間	
	東北大学	中国	4週間	
	上海師範大学天華学院	中国	4週間	
	東洲大学	韓国	4週間	
	慶南情報大学	韓国	4週間	
	長栄大学	台湾	4週間	
	エルジェス大学	トルコ	3週間	

3. 海外事情研修

学部・学科	研修名	国・地域名	研修日程 (予定)	単位
グローバルビジネス学部・ ビジネス学部経営デザイン学科	海外事情研修	中国（上海）	3日間	海外事情研修 2単位
グローバルビジネス学部・ ビジネス学部経済ファイナンス学科	海外事情研修	中国（香港）	3日間	
グローバルビジネス学部・ ビジネス学部・現代社会学部	海外事情研修	韓国	3日間	

交換留学の流れ

月	年次	交換留学の流れ	TOEFL-iBT	
2014(平成26) 4	1	大阪国際大学 グローバルビジネス学部入学 オリエンテーションにて海外留学・海外研修の説明		
5				
6				
7				
8				
9			上旬 TOEFL-iBTオンラインによる申込み	
10			下旬 TOEFL-iBTオンラインによる申込み(遅くとも)	
11			下旬 TOEFL-iBT受験	
12			下旬:交換留学 学内選考出願(留学希望先の登録)	下旬 TOEFL-iBT 公式スコアレポート到着
2015(平成27) 1			下旬:交換留学 学内選考実施	
2				
3			上旬:国際交流センター会議にて派遣選考審議し、所定 手続きをもって決定	
4	2	中旬:派遣先協定校への願書提出締切		
5				
6		入学(受入れ)許可書到着		
7		<6月下旬～出発まで> 学生の留学と渡航に関する各種手続き開始 * 入寮手続き * 派遣先の履修科目選択(登録) * 留学ビザ申請・取得 * 航空券手配・購入 * 海外旅行傷害保険加入		
8				
9		上旬:現地大学 入寮、オリエンテーション、授業開始		
10		2学期間留学 留学中	1学期間留学 留学中	
11		留学中	留学中	
12		留学中	留学中	
2016(平成28)/1		留学中	留学中	
2		留学中	下旬:授業、試験期間終了、帰 国	
3		留学中		
4	3	下旬:授業、試験期間終了、帰 国		

大阪国際大学 海外協定校交換留学における単位認定に関する申し合わせ（案）

本学の学生が、本学から派遣によって海外の協定校に交換留学した場合の単位認定を次のように行う。

1. 学則の適用

「大阪国際大学学則」第41条第2項の規定を適用し、単位を認定する。

2. 単位認定方法

- (1) 留学先大学で修得した正規科目の単位数は、本学の単位数に換算することができる。
- (2) (1)とは別に、留学先大学において留学生を対象とした科目の中で修得した単位数は、本学の単位数に換算することができる。

3. 単位認定の手続き

- (1) 交換留学が決定した後、本学教員が留学アドバイザーとなり、留学先大学のアドバイザーと調整のうえ、派遣学生の現在の履修状況および留学先大学の授業科目の難易度などに鑑み、派遣学生に履修指導を行う。
- (2) 上記の手続きを経て、派遣学生は留学先大学において履修希望科目の科目登録を行うことができる。
- (3) 留学アドバイザーは、派遣学生の留学中も引き続き履修指導を行い、定期的に学修状況を確認する。
- (4) 留学終了後、成績証明書等に基づき作成された単位認定案について、教授会の意見を聴き、学長が認定する。

4. 適用

この申し合わせ事項については、平成27年 月 日から適用する。

大阪国際大学 海外協定校交換留学における単位認定に関する申し合わせ

本学の学生が、本学から派遣によって海外の協定校に交換留学した場合の単位認定を次のように行う。

1. 学則の適用

「大阪国際大学学則」第41条第2項の規定を適用し、単位を認定する。

2. 単位認定方法

(1) 留学先大学で修得した正規科目の単位数は、本学の単位数に換算することができる。

(2) (1)とは別に、留学先大学において留学生を対象とした科目の中で修得した単位数は、本学の単位数に換算することができる。

3. 単位認定の手続き

(1) 交換留学が決定した後、本学教員が留学アドバイザーとなり、留学先大学のアドバイザーと調整のうえ、派遣学生の現在の履修状況および留学先大学の授業科目の難易度などに鑑み、派遣学生に履修指導を行う。

(2) 上記の手続きを経て、派遣学生は留学先大学において履修希望科目の科目登録を行うことができる。

(3) 留学アドバイザーは、派遣学生の留学中も引き続き履修指導を行い、定期的に学修状況を確認する。

(4) 留学終了後、成績証明書等に基づき作成された単位認定案について、教授会の意見を聴き、学長が認定する。

4. 適用

この申し合わせ事項については、平成27年5月13日から適用する。

7 その他全般的事項

〈グローバルビジネス学部 グローバルビジネス学科〉

(1) 設置計画変更事項等

設 置 時 の 計 画	変更内容・状況、今後の見通しなど
	該当なし

- (注) ・ 1～6の項目に記入した事項以外で、設置時の計画より変更のあったもの（未実施を含む。）及び法令適合性に関して生じた留意すべき事項について記入してください。
- ・ 設置時の「設置の趣旨等を記載した書類」の項目に沿って作成し、それ以外の事柄については適宜項目を設けてください。（記入例参照）

(2) 教員の資質の維持向上の方策（FD活動含む）

① 実施体制

a 委員会の設置状況

- ※「大阪国際大学・大阪国際大学短期大学部FDセンター規程」を添付（別紙①参照）
- 平成15年度から、併設短期大学を含めた全学的な組織として「FD協議会」を設置
- 平成17年から、自己点検運営委員会の下部組織として「FD専門委員会」（併設短期大学を含む）へ改組
- 平成19年7月から、FD活動の更なる推進のため、各種委員会と同様に、運営協議会の直轄組織として「FD委員会」（短期大学部を含む）へ改組。
- 平成26年12月から、「組織的な教育の質向上にかかるPDCAサイクルを機能させる取り組みを推進することにより、教員が行う教育活動の改善・向上に資することを目的」として、「FD委員会」を「FDセンター」に発展的に改組。

b 委員会の開催状況（教員の参加状況含む）

（平成28年度）

- 平成28年4月～平成29年3月 「FDセンター会議」
（構成員：委員長、大学委員（各学科選出）4名、短大委員（各学科選出）2名、職員1名の計8名）

c 委員会の審議事項等

（平成28年度）

- 学生による「授業についてのアンケート」の実施
 - ・前期及び後期の授業期間中における「授業についてのアンケート」実施
 - ・教員による「自己申告授業改善報告書」の作成
 - ・「授業についてのアンケート結果」の学生への公開
- 教員相互の授業見学の実施
- 意見交換会の実施
- ポスターセッションの実施

② 実施状況

a 実施内容

（平成28年度）

- 学生による「授業についてのアンケート」の実施
 - ・授業アンケートの実施
 - ・「自己申告授業改善報告書」の作成
 - ・「授業についてのアンケート結果」の学生への公開
- 教員相互の授業見学の実施
- 意見交換会の実施
 - ・平成27年度後期授業アンケート結果と平成28年度前期授業見学に基づき平成28年9月に実施
 - ・平成28年度前期授業アンケート結果と平成28年度後期授業見学に基づき平成29年2月に実施
- 「授業向上マニュアル（平成29年度版）」の作成
- ポスターセッションの実施

b 実施方法

（平成28年度）

- 学生による「授業についてのアンケート」の実施
 - ・前期及び後期の授業期間中に、専任及び非常勤教員が担当全科目について実施
 - ・教員（非常勤教員を含む）は、アンケート結果に基づき科目ごとに「自己申告授業改善報告書」を作成
 - ・アンケート集計結果をホームページ上に公開するとともに、科目別授業アンケート結果を紙ベースで公開
- 教員相互の授業見学の実施
 - 前期及び後期に専任教員（非常勤教員は任意）による授業見学を実施し、「授業見学報告書」を作成
- 意見交換会の実施
 - ・平成27年度後期授業アンケート結果と平成28年度前期授業見学に基づき学科単位で意見交換会を開催し、「意見交換会報告書」として取り纏め
 - ・平成28年度前期授業アンケート結果と平成28年度後期授業見学に基づき学科単位で意見交換会を開催し、「意見交換会報告書」として取り纏め
- 授業向上マニュアルの作成
 - 本学ポリシー及び中教審答申等を掲載するとともに、授業運営のガイドラインを作成
- ポスターセッションの実施
 - 本学のFD活動の向上に繋げることを目的として授業等での取り組み事例を公募、ポスターセッションとして開催

- 開催状況（教員の参加状況含む）
（平成28年度、教員の参加状況含む）
- 学生による「授業についてのアンケート」
前期（7/4～7/29）および後期（12/5～1/27）の授業期間中に、専任および非常勤教員が担当全科目について実施した。
- 授業公開
前期および後期の授業期間中に授業見学を実施し、授業見学した教員は「授業見学報告書」を作成した。
- 意見交換会
 - ・各教員が作成した27年度後期授業のアンケート結果に基づく「自己申告授業改善報告書」と28年度前期授業見学に基づく「授業見学報告書」を踏まえて、学科単位での意見交換会を開催し「意見交換会報告書」として纏めた。（28年9月）
 - ・各教員が作成した28年度前期授業のアンケート結果に基づく「自己申告授業改善報告書」と28年度後期授業見学に基づく「授業見学報告書」を踏まえて、学科単位での意見交換会を開催し「意見交換会報告書」として纏めた。（29年2月）
- 授業向上マニュアルの作成
授業運営の留意点等を示したマニュアルを毎年度当初に専任全教職員を対象に開催される、全学連絡会にて説明・周知した。
- ポスターセッションの実施（平成28年12月）
 - ・平成28年12月7日に、本学教員の様々な授業実践の取り組みを共有することを目的にポスターセッションを実施した。（発表件数9件）

d 実施結果を踏まえた授業改善への取組状況
FDセンターとは別に既に設けられていた「授業改善プロジェクト」を、平成27年11月に設置された「教学マネジメント会議」（学長を議長とし、授業改善を含む教学改善にかかる基本的方針を決定する機関）に包含し、一層全学的なFD活動を推進できる体制とする。
また、同じく既設の「教養教育機構」（基礎教育、教養教育部門を統括する機関）においては、特に非常勤教員に対する授業改善へのフォローを行い、FDセンターとの連携を図ることによって大学全体の授業改善に取り組んでいく予定である。

- ③ 学生に対する授業評価アンケートの実施状況
（平成28年度）
 - a 実施の有無及び実行時期
前期（7/4～7/29）および後期（12/5～1/27）の授業期間中に、専任および非常勤教員が担当全科目において実施
 - b 教員や学生への公開状況、方法等
 - ・大学ホームページにて授業アンケートの集計結果を公開
 - ・科目別授業アンケート結果を紙ベースで学生に公開

（注）・「①a 委員会の設置状況」には、関係規程等を転載又は添付すること。
「②実施状況」には、実施されている取組を全て記載すること。（記入例参照）

(3) 自己点検・評価等に関する事項

① 設置の趣旨・目的の達成状況に関する総括評価・所見

別紙②のとおり

② 自己点検・評価報告書

a 公表（予定）時期

平成11年4月：自己点検評価報告書を作成し、財団法人大学基準協会の維持会員に登録

平成17年4月：自己点検評価報告書を作成

平成23年3月：財団法人日本高等教育評価機構による大学機関別認証評価を受審し、
同機構が定める大学評価基準を満たしていると認定される。

（認定期間：平成22年4月1日～平成29年3月31日）

平成23年5月：自己評価報告書を公表

平成24年1月：自己評価報告書を作成

平成27年7月：自己点検評価書を公表

平成28年7月：自己点検評価書を公表

b 公表方法

自己評価報告書を刊行するとともに大学ホームページ上に公開予定。

③ 認証評価を受ける計画

平成29年度に日本高等教育評価機構の評価を受ける予定である。

- (注) ・ 設置時の計画の変更（又は未実施）の有無に関わらず記入してください。
また、「① 設置の趣旨・目的の達成状況に関する総括評価・所見」については、できるだけ具体的な根拠を含めて記入してください。
なお、「② 自己点検・評価報告書」については、当該調査対象の組織に関する評価内容を含む報告書について記入してください。

(4) 情報公表に関する事項

○ 設置計画履行状況報告書

a ホームページに公表の有無 (有 ・ 無)

b 公表時期 (未公表の場合は予定時期) (平成29年 6月 末日までに)

FDセンター規程

(趣旨)

第1条 この規程は、FDセンター（以下「センター」という。）の運営等について必要な事項を定める。

(目的)

第2条 センターは、本学の教育理念及び教育目標に基づき、組織的な教育の質向上にかかるPDCAサイクルを機能させる取り組みを推進することにより、教員が行う教育活動の改善・向上に資することを目的とする。

(業務)

第3条 センターは、次の事項を取り扱う。

- (1) 教育の内容・方法の改善に関する検討及びそのための研修会等の企画・立案・実施に関すること
- (2) FD活動に関する情報の収集及び提供に関すること
- (3) 学生による授業評価及び適切な評価システムの検討、提案に関すること
- (4) 各種の教学制度の設計に関すること
- (5) 学生のキャリア形成に係る教育課程の検討に関すること
- (6) 資格取得講座及び資格検定取得にかかる企画・立案・実施に関すること
- (7) 共通教養部会に関すること
- (8) その他、教学に係る企画・立案に関すること

(センター長)

第4条 センターにセンター長を置き、学長が任命する。

2 センター長の任期は、2年とする。ただし、再任を妨げない。

(副センター長)

第5条 センターに、副センター長を置くことができる。

2 副センター長は、センター長の推薦に基づき、学長が任命する。

3 副センター長は、センター長を補佐し、その命を受けてセンターに関する業務を処理するほか、センター長に事故あるときは、その職務を代理する。

4 副センター長の任期は2年とする。ただし、再任は妨げない。

(センター会議)

第6条 センターの運営に必要な事項を審議するため、センター会議を設ける。

2 センター会議は、センター長のほか次の構成員をもってあてる。

- (1) 教員の中から学長が委嘱した者 若干名
- (2) 職員の中から学長が委嘱した者 若干名
- (3) センター長が特に必要と認め、指名した者

- 3 構成員の任期は1年とし、再任を妨げない。
- 4 センター長はセンター会議を招集し、その議長となる。
- 5 センター会議は、構成員の半数の出席をもって成立する。
- 6 センター長は、必要があると認めるときには構成員以外の者の出席を求め、意見を聞くことができる。
- 7 センター長は、センター会議の審議の重要事項については学長及び運営協議会に報告しなければならない。

(事務)

第7条 センターに関する事務は、FDセンターが担当する。

(規程の改廃)

第8条 この規程の改廃は、運営協議会の意見を聴き、学長が定める。

附 則

この規程は、平成26年12月1日から施行する。

附 則

この改正規程は、平成28年4月1日から施行する。

附 則

この改正規程は、平成29年4月1日から施行する。

(3) 自己点検・評価等に関する事項

① 設置の趣旨・目的の達成状況に関する総括評価・所見

I. グローバルビジネス学部設置の趣旨

大阪国際大学は、「世界に通じる心を持った国際ビジネスパーソンの育成」を目的に、昭和63年4月に大阪府枚方市に開学した。当時は経営情報学部の単科大学であったが、平成4年に政経学部(平成12年に法政経学部へ改称)を増設した。

その後のIT社会の進展と急速なグローバル社会の変革に対応するため、従来の学部を改組し、平成20年にはビジネス学部と現代社会学部に再編した。

平成26年4月にはそれら2学部を統合し、「グローバル社会にあって、国内外の様々な分野で中核として活躍できる国際人」の育成を目指して、名称も「グローバルビジネス学部」と改め、新しい1学部1学科を開設することになった。

II. グローバルビジネス学部の目的

本学は、「全人教育」を建学の精神としており、人類に普遍的な倫理観を身につけ、国際的な視野を持ったグローバルな人材を育成することを目的としている。世界を舞台にビジネスの現場で活躍できる知的専門職業人を育成することを目指している。

III. グローバルビジネス学部の目的達成状況

上述の目的を達成するため、設置計画として提出した教育課程を平成26年4月より着実に実施すると共に、教育課程外の補完的な教育活動を行い、目的に沿った人材育成を着実に進めている。特徴的な点は次のとおりである。

(1) 英語能力の向上

学生の英語力を向上させ、海外への留学を行える学生を育成するため、特待生制度(GBIC学生)を導入している。平成27年度のGBIC学生は、入学したときは、TOEICの成績が、445~755点であったが、半年の教育を経験した後では、585~810点と飛躍的に上昇している。TOEFLの成績では、12月の時点で42~80点に達している。1年間で交換留学に行ける英語力を身につけるという目標をほぼ達成している。6名の学生が2年次には交換留学に出ている。

一般の学生についても、(株)ECCと提携し、派遣講師との英語によるコミュニケーションが図れるEnglish Islandを開設している。

一般の学生でもGBICと同じ内容の補完的授業を受けられるGBIC-Intro.と呼ばれる特別なコースを開設し、英語に関心の高い一般学生の英語力の向上に努めている。

(2) 基礎学力の向上

当学部では、専門課程科目の理解力向上や就職のための基礎学力の向上をめざし新入生全員にiPad-miniを配布し、「ビット・キャンパス・タッチ」と呼ばれる学習教材を利用し、家庭でも自主的に学習できるようにしている。その自修結果を水曜日のフレッシュマン・セミナーで教員と共に確認し、未達成の学生にはセミナー補助教員が2時限目に指導する教育システムを確立した。更に一定の水準に達しない学生には、補講を行っている。

その基礎学力の向上を全国SPI模試で確認している。1年前期の成績と2年後期の成績を比較すると、その偏差値の平均が、総合では37から41へ、言語では39から42へ、非言語では39から43へと向上している。一般にSPI模試の成績は入学以来低下すると言われる中で、向上していること自体注目すべき成果である。

さらに SPI 模試の偏差値を既存の学部の 3 年生とグローバルビジネス学部の 2 年生を比較しても、総合と非言語でグローバルビジネス学部の 2 年生が既存学部の 3 年生を上回っていた。既存学部の 3 年生は就職を前に SPI を訓練していることを考慮しても、2 年生の基礎学力が大きく向上していることが解る。これらの結果は、リメディアル教育学会の平成 28 年度全国大会でも報告された。

(3) 海外研修への関心の高まり

大学全体の活動として、国際交流センターが主催する海外研修プログラムに、グローバルビジネス学部の学生は、平成 27 年度においては 14 名が、平成 28 年度においては 7 名が参加している。

学部が主催する平成 27 年度の海外事情研修では 36 名が参加し、平成 28 年度には 84 名が参加している。平成 26 年度の応募者が 1 名しかなかったことと比較すると、学部学生の間で、海外研修に対する関心が急速に高まっておることがわかる。

平成 27 年度の行ける第 1 期生の海外協定校に対する交換留学を見ると、8 名がタイ、シンガポール、カナダ、インドネシアに留学し、平成 29 年 3 月の時点では全員が単位を取って帰国している。平成 28 年度の海外交換留学生は 9 名に達している。これまでの学部では海外交換留学は一人もなかったことを考慮すると、飛躍的な発展である。今後海外交換留学は継続して行われ、海外留学経験者がキャンパス内に増え、グローバルな活動ができる雰囲気はキャンパスに拡大することが期待される。

(4) 現場に密着した教育

現場と結びついた実践的教育として、産業界の現場で活躍しておられる実務家に講師として大学の教室で講義をお願いする産学連携講座を平成 27 年度から開始した。土曜日の 2 時限を活用した講義であるが、年間で 8 回の講義にもかかわらず、25~38 名の学生が参加しており、学生の会社の現実への関心が高いことを示している。受講後は感想文を書いてもらっているが、現実の会社の実情を次第に現実的に理解するようになっている。

パナソニック社と協定し、社員教育に携わっている現役の講師から、学生に対して、1 週間の座学と 3 週間のグループ学習を組み入れたパナソニックリーダー研修を実施している。

IV. 総括評価・所見

開部 3 年目を終了し当初計画していた教育活動が次第に実現し、学生もその意義を理解するようになってきている。教育課程として計画した活動以外でも大きな教育効果が出ていることが明らかになった。全国 SPI 模試の偏差値向上はその成果を総括的に示す現象であろう。先輩たちの経験が後輩に語り継がれることにより、この方向が更に発展することが期待される。

V. 学生確保に向けて

学部開設初年度の平成 26 年度の定員充足率は 0.34 という非常に厳しい結果であった。しかし、入学者は平成 26 年度の 104 名、平成 27 年度の 108 名、平成 28 年度の 113 名と次第に増大している。本学部の教育内容やその成果が高校側に少しずつ理解されてきているのかもしれない。

今後は今までの教育活動をさらに充実させ、受験生や保護者にも理解して頂くように努力していく所存である。ちなみに 29 年度の入学者数は 185 名となった。